Ⅵ-2-2-21 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の耐震性 についての計算書

1.	概要 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
2.	基本方針 ····································
2.	.1 位置
2.	.2 構造概要
2.	.3 評価方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	耐震評価 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
3.	.1 評価対象断面 ····································
3.	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
3.	.3 許容限界 ····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3.	.4 評価方法 ·······················
	3.4.1 構造部材の健全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.	耐震評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.	.1 構造部材の健全性に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.	.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	4.2.1 基礎地盤 ····································
	4. 2. 2 MMR

別紙 屋外配管ダクト (タービン建物~排気筒)の一体化部の耐震性についての計算書

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)が基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認するものである。

屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)に要求される機能維持の確認は,地震応答 解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 位置図

2.2 構造概要

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の平面図を図 2-2 に,断面図を図 2-3~ 図 2-5 に,概略配筋図を図 2-6 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)は、非常用ガス処理系配管・弁等を間接 支持する鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、延長約20m,幅6.7m,高さ3.1mの2 連のボックスカルバート構造から構成された延長方向におおむね一様な線状構造物で あり、マンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して十分な支持機能を有するC M級及びCL級岩盤に支持される。

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の一部は,屋外配管ダクト(タービン建物~ 放水槽)の一部と一体構造(以下「一体化部」という。)となっており,タービン建物及 び排気筒の接合部には構造目地が設置されている。一体化部の耐震評価については,3 次元構造解析モデルにて耐震評価を別途実施しており,別紙に記載する。



図 2-2 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 平面図



図2-4 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 断面図(B-B断面)



図 2-5 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 断面図(C-C断面)



図 2-6 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 概略配筋図

2.3 評価方針

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)は,設計基準対象施設においては,Sク ラス設備の間接支持構造物である屋外重要土木構造物に,重大事故等対処施設におい ては,常設重大事故防止設備(設計基準拡張)が設置される重大事故等対処施設に分 類される。

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の耐震評価フローを図2-7に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)は、VI-2-2-20「屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、重 大事故等対処施設の評価として、表 2-1に示すとおり、構造部材の健全性評価及び基 礎地盤の支持性能評価を行う。構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を 実施することで、構造強度を有することを確認し、これによりSクラスの施設及び常 設重大事故防止設備(設計基準拡張)を支持する機能を維持することができる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-20「屋外配管ダクト(タービン建物~排 気筒)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、曲げ・軸力系 の破壊に対しては構造部材の照査用ひずみが許容限界を下回ることを確認する。せん 断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-20「屋外配管ダクト(タービン建物~ 排気筒)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、基礎地盤の 接地圧が許容限界を下回ることを確認する。



÷ •					-
評価方針	評価項目	部位	評価方法	許名	序限界
	構造部材の 健全性	鉄筋コンク リート部材	照査用ひずみ及び照査用せ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
構造強度を有す			ん断力が許容 限界を下回る ことを確認	せん断力	せん断耐力*
S ⊂ C	基礎地盤の	基礎地盤	発生する接地 圧が許容限界	岩盤の極限	支持力*
	文苻性能	MMR	を下回ること を確認	MMRの支持	王強度

表 2-1 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編](土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)

- 3. 耐震評価
- 3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。 評価対象断面は,弱軸方向である図 3-1 のA-A断面とする。 評価対象地質断面図を図 3-2 に示す。

 屋外配管ダクト (タービン建物~放水槽)

 単気筒

 単気筒

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

 人

図 3-1 屋外配管ダクト (タービン建物~排気筒)

評価対象断面位置図



図 3-2 屋外配管ダクト (タービン建物〜排気筒) 評価対象地質断面図 (A-A断面)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

	材料	仕様
推注地	コンクリート	設計基準強度 20.6N/mm ²
件迫初	鉄筋	SD345
MMR		設計基準強度 15.6N/mm ²

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

++ 4%	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド
171 171	(N/mm^2)	(kN/m^3)	がノノマ比
構造物	2. 33×10^4	24. 0^{*1}	
MMR	2.08×10 ⁴	22. 6 ^{*2}	0.2

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界

(1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は,原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)(以下「土木学 会マニュアル」という。)に基づき,限界ひずみ(圧縮縁コンクリートひずみ 1.0%)とする。

土木学会マニュアルでは、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コンクリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリートひずみが1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、屋外 重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等の 結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての安定 性が確保できるとして設定されたものである。

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界を表 3-3 に示す。

表 3-3 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

確認項目		許容限界
構造強度を有すること	限界 ひずみ	圧縮縁コンクリートひずみ:1.0%(10000μ)

(2) せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアルに基づき,棒 部材式で求まるせん断耐力とする。

また,棒部材式で求まるせん断耐力による照査において照査用せん断力が上記 のせん断耐力を上回る場合,線形被害則を用いて部材のせん断耐力を求め許容限 界とする。

- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - (1) 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-4 に示す。

表 3-4 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

亚価百日	主体业般	許容限界	
町Ⅲ次日	坐 诞 地 渔	(N/mm^2)	
極限支持力度	C _L 級岩盤	3.9	

(2) MMR

MMRに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会、2002年)」に基づき、コンクリートの支圧強度とする。

MMRの支持性能に対する許容限界を表 3-5 に示す。

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
支圧強度	コンクリート (f' _{c k} =15.6N/mm ²)	f ' _a =15.6

表 3-5 MMRの支持性能に対する許容限界

3.4 評価方法

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の耐震評価は、地震応答解析により算定 した照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して,地震応答解析 により算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確 認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひ ずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-3 に, せん断破壊に対する照査値最大時の 断面力図を図 3-4 に示す。



⁽圧縮を正で示す。)



図 3-3 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (A-A断面,解析ケース①, S s - D (--))



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



図 3-4 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面,解析ケース①, Ss-N2 (NS) (-+), t=25.04s)

3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤及びMMRに発生する接地圧が許 容限界以下であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 に, せん断破壊に対す る各評価位置での最大照査値を表 4-2 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の照査用ひずみ及び照査用せん断力が許 容限界以下であることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	生きま	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	b 3	٤R	εd/εR
1	S s - D ()	$459~\mu$	$10000~\mu$	0.05

注記*:照査用ひずみ ϵ_d = 発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 V d/V y d
頂版	1	1)	S s - D (++)	47	248*3	0.19
側壁	4	1)	S s - N 2 (NS) (-+)	144	419*3	0.35
隔壁	5	1)	S s - D $()$	157	165	0.95
底版	7	1	S = N 2 (NS) (++)	32	1080*3	0.03

表 4-2 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:線形被害則によるせん断耐力



<u>A-A</u>断面

図 4-1 評価位置

- 4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - 4.2.1 基礎地盤

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-3 に示す。また、最大接地圧分布 図を図 4-2 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)の基礎地盤に発生する最大接地圧 が、極限支持力度を下回ることを確認した。

解析 最大接地圧 極限支持力度 照查値 地震動 ケース R_{d} (N/mm²) $R_u (N/mm^2)$ R_{d}/R_{u} S s - D3 2.4 3.9 0.62 (+-)

表 4-3 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)







4.2.2 MMR

MMRの支持性能に対する照査結果を表 4-4 に示す。また、最大接地圧分布図 を図 4-3 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)のMMRに発生する最大接地圧が, 支圧強度を下回ることを確認した。

表 4-4 MMRの支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	生命	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース	地長勤	R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
1	S s - D (+-)	0.44	15.6	0.03





別紙 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)一体化部に おける耐震性についての計算書

1.	概要
2.	基本方針 ······2
2	.1 構造概要 ····································
2	.3 評価方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	耐震評価
3	.1 地震時荷重算出断面 ······ 10
3	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
3	.3 許容限界 ····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
3	.4 評価方法 ····································
	3.4.1 構造部材の健全性評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
4.	屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部の地震応答 22
5.	耐震評価結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
5	 構造部材の健全性に対する評価結果 ····································

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)において、屋外配管ダクト(タービン建屋〜放水槽)の一部と一体構造(以下「一体化部」という。)となっている底版が、基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認するものである。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部に要求される機能維持の確認 は、地震応答解析に基づく構造部材の健全性評価により行う。

2. 基本方針

2.1 構造概要

評価対象とする一体化部の平面図を図 2-1 に、断面図を図 2-2 及び図 2-3 に、概 略配筋図を図 2-4 に示す。

また,屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒)及び屋外配管ダクト(タービン建 物~放水槽)におけるタービン建物との取り合い部や排気筒との接合部には構造目地 が設置されている。屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部のイメー ジ図を図 2-5 に示す。



図 2-1 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 平面図



図 2-2 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 断面図 (B-B断面)



図 2-3 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 断面図 (C-C断面)



図 2-4 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 概略配筋図





(イメージ図方向①)



(イメージ図方向②)図 2-5 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 一体化部のイメージ図

2.3 評価方針

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部の耐震評価フローを図 2-6 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部は、VI-2-2-20 屋外配管ダ クト(タービン建物~排気筒)の地震応答計算書のうち別紙「屋外配管ダクト(ター ビン建物~排気筒)一体化部の地震応答計算書」(以下「別紙」という。)より得ら れた地震応答解析の結果に基づき,表 2-1 に示すとおり,構造部材の健全性評価を行 う。構造部材の健全性評価を実施することで,構造強度を有することを確認し,これ によりSクラスの施設及び常設重大事故防止設備(設計基準拡張)を支持する機能を 維持することを確認する。

構造部材の健全性評価については、別紙より得られた水平方向及び鉛直方向の荷重 を用いた3次元静的材料非線形解析(以下「3次元構造解析」という。)より応答値 を算定し、曲げ・軸力系の破壊に対しては構造部材の照査用ひずみが許容限界を下回 ることを確認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを 確認する。



図 2-6 屋外配管ダクト(タービン建物~排気筒) 耐震評価フロー

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容	译限 界
構造強度を有す	構造部材の	鉄筋コンク	照査用ひずみ 及び照査用せ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
ること	健全性	リート部材	ん断刀が計容 限界を下回る ことを確認	せん断力	せん断耐力*

表 2-1 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編] (土木学会, 2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)
- ·松江市建築基準法施行細則(平成17年3月31日松江市観測234号)
- ・道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV下部構造編(日本道路協会, 2002年)
- ・道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会, 2002年)

- 3. 耐震評価
- 3.1 地震時荷重算出断面

構造物の耐震設計における地震時荷重算出断面は、図 3-1 の B - B 断面及び C - C 断面とする。 B - B 断面及び C - C 断面に対して、3次元構造解析モデルを用いた耐 震評価を実施することとする。

地震時荷重算出用地質断面図を図 3-2 及び図 3-3 に示す。







屋外配管ダクト (タービン建物~排気筒) 地震時荷重算出用地質断面図(B-B断面)



被覆層

См級

Сн級

岩級境界線 人工構造物


3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

材料		仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 20.6N/mm ²	
	鉄筋	SD345	
MMR		設計基準強度 15.6N/mm ²	

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

材料	ヤング係数	単位体積重量	ポアソン比
r 1 . L 1	(N/mm^2)	(kN/m^3)	
構造物	2. 33×10^4	24. 0^{*1}	
MMR	2.09×10^{4}	99 C*2	0.2
排気筒基礎	2.08×10-	22.0	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界
 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、本文「3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界」と同様とする。
 - (2) せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアルに基づき,棒 部材式で求まるせん断耐力とする。

また,棒部材式で求まるせん断耐力による照査において照査用せん断力が上記 のせん断耐力を上回る場合,線形被害則を用いて部材のせん断耐力を求め許容限 界とする。 3.4 評価方法

3.4.1 構造部材の健全性評価

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部の健全性に対する評価 においては、鉄筋コンクリート部材を非線形シェル要素、地盤を地盤ばねでモデ ル化し、3次元構造解析により水平2方向及び鉛直方向の荷重に対する評価を行 う。3次元構造解析には、解析コード「FINAS/STAR」を用いる。なお、 解析コードの妥当性については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概 要」に示す。

3次元構造解析の入力荷重は、別紙「屋外配管ダクト(タービン建物~排気 筒)一体化部の地震応答計算書」の地震応答解析において、一体化部の発生断面 力が最大となる時刻を選定し、当該時刻における地震応答から設定する。

3次元構造解析により算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が,「3.3 許 容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。 (1) 解析モデル

屋外配管ダクト(タービン建物〜排気筒)は,非線形シェル要素でモデル化する。3次元構造解析モデル図を図 3-4 に示す。

非線形シェル要素は、部材高さ方向に平面要素を重ね合わせて構成する。図 3-5 に非線形シェル要素の概念図を示す。主筋の位置が層の中心となるよう上側、下 側に鉄筋コンクリートの層を設定し、鉄筋コンクリート層を除く範囲は、無筋コ ンクリート層としてモデル化する。鉄筋コンクリート層の厚さは、「土木学会マ ニュアル」に示される一般的な分割方法に従い、かぶり厚さの2倍とする。各要 素の鉄筋部分は、鉄筋の軸方向剛性のみを有する鉄筋層としてモデル化する。構 造部材(鉄筋コンクリート)の非線形特性を図 3-6 及び図 3-7 に示す。

3次元構造解析モデルにおけるモデル化範囲については、屋外配管ダクト(タ ービン建物~排気筒)及び屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)に存在する 各構造目地までをモデル化範囲とする。

南北方向においては、平面応力要素でモデル化する屋外配管ダクト(タービン 建物~放水槽)は、タービン建物との取り合い部に設置された構造目地から、屋 外配管ダクト(タービン建物~排気筒)より北側に設置された構造目地までを南 北方向のモデル化範囲とする。

東西方向において平面応力要素でモデル化する屋外配管ダクト(タービン建物 ~排気筒)は,妻壁から西側端部に存在する構造目地までを東西方向のモデル化 範囲とする。

3次元構造解析におけるB-B断面(NS方向)のモデル化範囲概念図を図 3-8に、C-C断面(EW方向)のモデル化範囲概念図を図 3-9に示す。

構造物の底版及び側面には、地盤ばねを配置する。常時解析において、支持地 盤に設定する地盤ばねは基礎地盤に対する静的な載荷状態を想定して定義されて いる道路橋示方書・同解説 I 共通編・IV下部構造編(日本道路協会,2002年) に基づき設定する。地震時解析において、支持地盤及び側方地盤に設定する地盤 ばねは地盤と構造物間の剥離を考慮できる非線形ばねでモデル化し、道路橋示方 書・同解説 V 耐震設計編(日本道路協会,2002年)に基づき設定する。1 方向 載荷時には、載荷方向と平行する壁に面直方向の地盤ばねを設定するが、周辺地 盤が埋戻土の場合は、埋戻土の剛性は十分に小さく、構造物に与える影響が微小 であることから、地盤ばねを設定しない。





図 3-4 3 次元構造解析モデル図



図 3-5 非線形シェル要素の概念図



図 3-6 構造部材の非線形特性(コンクリートの応カーひずみ関係) (「コンクリート標準示方書 2017」より引用)



図 3-7 構造部材の非線形特性(鉄筋の応カーひずみ関係) (「コンクリート標準示方書 2002」より引用)





(2) 照查時刻

構造部材の健全性評価において,照査時刻は構造的特徴を踏まえ,損傷モード ごと及び部材ごとに評価が厳しくなる時刻を地震応答解析の結果から複数選定す る。表 3-4 に照査時刻の選定の考え方を示す。

表 3-4 照査時刻の考え方

照査時刻	損傷モード	荷重抽出時刻
時初 1		曲げモーメントが
呀剡Ⅰ	曲げ・軸力系の破壊	最大となる時刻*
時刻 2		軸力引張が最大となる時刻*
時刻 3	せん断破壊	せん断力が最大となる時刻*

注記*:全要素を対象として,全時刻の中で最大となる時刻を選定する。

(3) 入力荷重

3次元構造解析の入力荷重は,設計値及び別紙における地震応答解析結果から 「(2) 照査時刻」で選定した照査時刻より応答値を用いて算定する。入力荷 重の一覧を表 3-5 に示す。

表 3-5 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部の 耐震評価における入力荷重

区分 種別		考慮する荷重	
常時荷重	固定荷重	躯体自重,機器 ・配管系荷重	
	積載荷重	躯体に作用する積載荷重	
	常時土圧	躯体側面に作用する常時土圧	
	常時水圧	躯体に作用する常時水圧	
	慣性力	躯体及び機器・配管に作用する慣性力	
地震時荷重	地震時増分土圧	躯体側面に作用する地震時増分土圧	
	地震時水圧増分	躯体に作用する地震時水圧増分	

4. 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部の地震応答

3次元構造解析に基づく、一体化部の地震時応答結果を示す。一体化部位置 を図 4-1 に、各部材の要素座標系を図 4-2 に、シェル要素における各要素 の断面力の方向を図 4-3 に示す。

曲げ・軸力照査における最大照査値でのひずみ分布を図 4-4 及び図 4-5 に、せん断力照査における最大照査値での断面力分布を図 4-6~図 4-17 に示 す。





図 4-1 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部位置図



図 4-2 一体化部の要素座標系



図 4-3 シェル要素における断面力の方向



図 4-4 曲げ・軸力系の破壊に対する照査値最大時のひずみ分布図 (NS加振,解析ケース②, Ss-D(++))



図 4-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査値最大時のひずみ分布図 (EW加振,解析ケース①, Ss-D(++))



図 4-6 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (曲げモーメント(kN・m/m):X方向)
 (NS加振,解析ケース②,Ss-D(++))



図 4-7 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (曲げモーメント(kN・m/m):X方向)
 (EW加振,解析ケース②, Ss-D(-+))



図 4-8 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (曲げモーメント(kN・m/m):Y方向)
 (NS加振,解析ケース②,Ss-D(++))



 図 4-9 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図 (曲げモーメント(kN・m/m):Y方向)
 (EW加振,解析ケース②,Ss-D(-+))



図 4-10 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (軸力(kN/m):X方向)
 (NS加振,解析ケース②,Ss-D(++))



図 4-11 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図 (軸力 (kN/m): X方向)



図 4-12 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (軸力(kN/m):Y方向)
 (NS加振,解析ケース②,Ss-D(++))



図 4-13 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図 (軸力 (kN/m):Y方向)



図 4-14 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (せん断力 (kN/m): X方向)
 (NS加振,解析ケース②, Ss-D(++))



図 4-15 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図 (せん断力 (kN/m):X方向)



図 4-16 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図
 (せん断力 (kN/m):Y方向)
 (NS加振,解析ケース②,Ss-D(++))



図 4-17 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力分布図 (せん断力 (kN/m):Y方向)

- 5. 耐震評価結果
- 5.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 5-1 及び表 5-2 に、せん断 破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 5-3 及び表 5-4 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)との一体化部の照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認した。

表 5-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(NS加振)

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

表 5-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(EW加振)

解析	地電動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	Ł d	٤R	ε _d /ε _R
1	S s - D (++)	168μ	$10000~\mu$	0.02

注記*:照査用ひずみ ϵ_d = 発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ¹ V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}	
2	S s - D (++)	302	348*2	0.87	

表 5-3 せん断破壊に対する最大照査値(NS加振)

注記*1:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*2:線形被害則によるせん断耐力

				•
解析 ケース	地震動	照査用 せん断力*1 V d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V d / V y d
2	S s - D $(-+)$	161	328*2	0.49

表 5-4 せん断破壊に対する最大照査値(EW加振)

注記*1:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*2:線形被害則によるせん断耐力

VI-2-2-23 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の耐震性 についての計算書

1.	概要 ····································
2.	基本方針 ······2
2	.1 位置
2	.2 構造概要 ······ 3
2	.3 評価方針 ····································
2	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	耐震評価 ••••••••••••••••••••••••
3	.1 評価対象断面 ····································
3	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
3	.3 許容限界
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3	.4 評価方法
	3.4.1 構造部材の健全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
4.	耐震評価結果
4	.1 構造部材の健全性に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
4	.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果 ····································

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽が基準地震動Ssに対して 十分な構造強度を有していることを確認するものである。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽に要求される機能維持の確認は,地震応答解析 に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。

2. 基本方針

2.1 位置

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 位置図

2.2 構造概要

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3 及び 図 2-4 に、概略配筋図を図 2-5 及び図 2-6 示す。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は,非常用ディーゼル発電設備 B-ディーゼル 燃料貯蔵タンク等を間接支持する幅 19.22m (EW方向)×22.9m (NS方向),高さ 10.55m の鉄筋コンクリート造の地中及び半地下構造物であり,直接十分な支持性能を有 するC_M級岩盤に支持される。





図 2-3 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 断面図 (A-A断面)



図 2-4 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 断面図 (B-B断面)

図 2-5 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 概略配筋図 (A-A断面)

図 2-6 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 概略配筋図 (B-B断面)

2.3 評価方針

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は,設計基準対象施設においては,Sクラス 設備の間接支持機能が要求される屋外重要土木構造物であり,重大事故等対処施設に おいては,常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備が設置される重 大事故等対処施設に分類される。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の耐震評価フローを図 2-7 に示す。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽は、VI-2-2-22「B-ディーゼル燃料貯蔵タン ク格納槽の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、設計基準対 対象設備及び重大事故等対処施設の評価として、表 2-1に示すとおり、構造部材の健 全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行う。構造部材の健全性評価及び基礎地盤の 支持性能評価を実施することで、構造強度を有することを確認し、これによりSクラ ス設備、常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備を支持する機能を 維持することができる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-22「B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納 槽の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、曲げ・軸力系の破 壊に対しては構造部材の照査用ひずみが許容限界を下回ることを確認する。せん断破 壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-22「B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格 納槽の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、基礎地盤に発生 する接地圧が許容限界を下回ることを確認する。



評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界	
		鉄筋コンク リート部材	照査用ひずみ	曲げ・軸力 せん断力	限界ひずみ*
			及び照査用せ		
	伸垣部材の		ん断力が許容		
構造強度を有すること	健全性		限界を下回る		せん断耐力*
			ことを確認		
			発生する接地		
	基礎地盤の 支持性能 基礎地盤	甘 7월 11년 81년	圧が許容限界	岩盤の極限支持力度*	
		奉 碇 地 猛	を下回ること		
			を確認		

表 2-1 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造 物の耐震設計における評価対象断面は、図 3-1のA-A断面及びB-B断面とする。 評価対象断面図を図 3-2及び図 3-3 に示す。





図 3-3 B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽 評価対象断面図(B-B断面)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

材料		仕様	
推進物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²	
悟垣物	鉄筋	SD345	
MMR		設計基準強度 15.6N/mm ²	
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²	

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

++ *1	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド
11 14	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノン比
構造物	2.50×10 ⁴	24. 0^{*1}	
MMR	2.08×10 ⁴	99 C *2	0.2
埋戻コンクリート	2.20×10 ⁴	22.0	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は,原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)(以下「土木学 会マニュアル」という。)に基づき,限界ひずみ(圧縮縁コンクリートひずみ 1.0%)とする。

土木学会マニュアルでは、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コンクリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリートひずみが1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、屋外 重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等の 結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての安定 性が確保できるとして設定されたものである。

(2) せん断破壊に対する許容限界 構造部材のせん断破壊に対する許容限界は、土木学会マニュアルに基づき、棒 部材式で求まるせん断耐力とする。
3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-3 に示す。

表 3-3 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

亚在百日	甘花林柏岛	許容限界	
評価項目	苯啶 地	(N/mm^2)	
極限支持力度	C _M 級岩盤	9.8	

3.4 評価方法

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の耐震評価は、地震応答解析により算定した 照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して,地震応答解析 により算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確 認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひ ずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-4 及び図 3-5 に, せん断破壊に対する照 査値最大時の断面力図を図 3-6 及び図 3-7 に示す。



...

(圧縮を正で示す。)



図 3-4 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形
 (A-A断面,解析ケース②,Ss-D(+-))



(圧縮を正で示す。)



図 3-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (B-B断面,解析ケース③, Ss-D(++))



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント(kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力(c)せん断力 (kN)

図 3-6 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面, 解析ケース②, Ss-D(+-), t=23.66s)



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力

(b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力

(c)せん断力 (kN)

図 3-7 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (B-B断面,解析ケース③, Ss-D(++),t=30.74s) 3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下 であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 及び表 4-2 に, せん 断破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-3 及び表 4-4 に示す。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限 界以下であることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	生産	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	b 3	ε _R	εd/εR
2	S s - D (+-)	$346~\mu$	$10000~\mu$	0.04

注記*:照査用ひずみ ϵ_d = 発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)

解析	世島	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地長期	Ł d	٤R	ε _d /ε _R
3	S s - D (++)	$690~\mu$	$10000~\mu$	0.07

注記*:照査用ひずみ ϵ_{d} = 発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_{a}

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	2	2	S s - D (+-)	149	836	0.18
側壁	4	2	S s - D $(+-)$	822	2070*3	0.40
隔壁	7	2	S s - D $(+-)$	144	839	0.18
底版	8	3	S s - D $(+-)$	451	1168	0.39

表 4-3 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:線形被害則によるせん断耐力

評価位置	<u>무</u> * 1	解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	1	3	S s - D (++)	147	801	0.19
側壁	5	1)	S s - D ()	189	807	0.24
隔壁	10	3	S s - D (++)	249	812	0.31
底版	12	1	S s - D $()$	221	865	0.26

表 4-4 せん断破壊に対する最大照査値(B-B断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a







<u>B-B</u>断面

図 4-1 評価位置

4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-5 及び表 4-6 に示す。また,最大接 地圧分布図を図 4-2 及び図 4-3 に示す。

B-ディーゼル燃料貯蔵タンク格納槽の基礎地盤に発生する最大接地圧が、極限支 持力度を下回ることを確認した。

表 4-5 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	生き	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地長勤	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
2	S s - D ()	1.01	9.8	0.11

表 4-6 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(B-B断面)

解析	生きま	最大接地圧	極限支持力度	照查値
ケース	地辰勤	$ m R_{d}~(N/mm^{2})$	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ R $_{\rm u}$
1	S s - D (++)	0.69	9.8	0.07



図 4-2 基礎地盤の最大接地圧分布図 (A-A断面,解析ケース②, S s - D (+-))



図 4-3 基礎地盤の最大接地圧分布図 (B-B断面,解析ケース①, Ss-D(++))

VI-2-2-24 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子 炉建物)の地震応答計算書

1.	概要		 	· 1
2.	基本方針		 	· 2
2	.1 位置		 	· 2
2	.2 構造構	既要 •••••••••••••••••••••	 	• 3
2	.3 解析力	ラ針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	• 6
2	.4 適用規	見格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	• 8
3.	解析方法		 	· 9
3	.1 評価対	対象断面 ·····	 	· 9
3	.2 解析力	5法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	12
	3.2.1 樟	構造部材 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	12
	3.2.2 均	也盤 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	 	15
	3.2.3 演	或衰定数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	16
	3.2.4 均	也震応答解析の解析ケースの選定 ・・・・・・・・・・・・・・・	 	17
3	.3 荷重及	とび荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	24
	3.3.1 甬	対震評価上考慮する状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	24
	3.3.2 荐	苛重 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	24
	3.3.3 花	青重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	25
3	.4 入力均	也震動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	26
	3.4.1 A	A-A断面及びB-B断面の入力地震動 ·····	 	27
	3.4.2 0	℃-℃断面の入力地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	61
3	.5 解析ㅋ	モデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	87
	3.5.1 角	释析モデル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	87
	3.5.2 传	 東用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	90
	3.5.3 均	也盤の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	91
	3.5.4 均	也下水位	 	91
4.	解析結果		 	92
4	.1 A – A	А断面の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	92
4	.2 B – H	3断面の解析結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 •••••	179
4	.3 C - C	こ断面の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 	230

目次

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する屋外配管ダクト (B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答解析について説明するもの である。

本地震応答解析は,屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用いる応答値を抽出するも のである。その際,耐震評価に用いる応答値は,この地震応答解析により構造物に発生 する変形,断面力及び基礎地盤に発生する接地圧とする。また,機器・配管系が耐震性 に関する技術基準へ適合することを確認するために用いる応答値の抽出を行う。

2. 基本方針

2.1 位置

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の位置図を図 2-1 に示す。



2.2 構造概要

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3~図 2-7 に示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は、燃料移送配管等 を間接支持する鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、延長 10.22m、幅 2.7m、高さ 4.25mの燃料移送系配管ダクト、延長 29.1m、幅 3.85m、高さ 4.246mのFダクト及び延長 32.65m、幅 3.67m、高さ 3.739mのGダクトから構成され、直接又はマンメイドロック (以下「MMR」という。)を介して十分な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持 される。









図 2-5 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 断面図 (C-C断面)





図 2-7 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 断面図(E-E断面)

2.3 解析方針

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は、VI-2-1-6「地 震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdに対し て地震応答解析を実施する。

図 2-8 に屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応 答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴応 答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸 元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施 する。

地震応答解析による応答加速度は,機器・配管系の設計用床応答スペクトルの作成 に用いる。また,変形,断面力及び基礎地盤の接地圧は,屋外配管ダクト(B-ディ ーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の耐震評価に用いる。



図 2-8 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編](土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)
- ·松江市建築基準法施行細則(平成17年3月31日松江市規則第234号)
- ・道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会, 2002年)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の評価対象断面位 置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面及び機器・配管系に対 する応答加速度抽出断面は、図 3-1 のA-A断面、B-B断面及びC-C断面とす る。

評価対象断面図を図 3-2~図 3-4 に示す。

図 3-1 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面位置図



図 3-2 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面図(A-A断面)



図 3-3 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)
 評価対象断面図(B-B断面)
 10



図 3-4 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面図(C-C断面)

3.2 解析方法

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答解析 は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示 す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法解析を用いて、基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdに基づき設定した水平地震動と鉛直 地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行う。

A-A断面は及びB-B断面は,施設周辺の設計地下水位が底版より高いが施設周辺に地下水位以深の液状化対象層が存在しないため解析手法の選定フローに基づき 「全応力解析」を選定する。

C-C断面は,地下水位以深の液状化対象層が施設と接するため,解析手法のフローに基づき「有効応力解析」を選定する。

構造部材については、全応力解析においてはファイバーモデルで考慮し、有効応力 解析においては鉄筋コンクリートのM- φ関係を適切にモデル化する。また、地盤に ついては、地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析の解析コードについては、全応力解析では「TDAPⅢ」、有効応力 解析では「FLIP」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要 については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

全応力解析における鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形 はり要素でモデル化する。ファイバーモデルは、はり要素の断面を層状に分割し 各層に材料の非線形特性を考慮する材料非線形モデルであり(図 3-5 参照)、図 3-6 に示すコンクリートの応力-ひずみ関係を考慮する。

有効応力解析における鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素でモデル化することとし、図 3-7 に示すM-φ関係のトリリニアモデルとする。履歴特性は、 図 3-8 に示すとおり修正武田モデルを適用し、図 3-9 に示すコンクリートの応 カーひずみ関係を考慮する。

また、図 3-10 に鉄筋の応力-ひずみ関係を示す。



図 3-5 ファイバーモデルの概念図



(コンクリート標準示方書[設計編](土木学会,2017年制定)より引用) 図 3-6 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)より引用)



(道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会,2002年)より引用) 図 3-8 鉄筋コンクリート部材の履歴特性(修正武田モデル)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)より引用) 図 3-9 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)より引用) 図 3-10 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため,表 3-1~表 3-2 に示す解析ケース を設定する。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は、MMR上 に設置され、A-A断面及びB-B断面の側面には埋戻コンクリートが分布して いる。また、周辺には埋戻土のような動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が 分布しておらず、主にC_M級及びC_H級岩盤が分布していることから、これらの地 盤が地震時の構造物への応答に大きく影響を与えると判断し、岩盤の動せん断弾 性係数のばらつきを考慮する。

C-C断面の側面には埋戻土が分布し、主たる荷重は埋戻土の土圧となること から、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを考慮する。

解析ケースについては、せん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-1 に示す ケース①及び表 3-2 に示すケース④)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準 偏差(σ)のケース(表 3-1 に示すケース②及び③並びに表 3-2 に示すケース ⑤及び⑥)について確認を行う。

また、C-C断面においては、非液状化の条件を仮定した解析ケース(表 3-2 に 示すケース⑦及び⑧)を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的 に考慮する。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「3.2.4 地震応答解析の解析ケース選定」 に示す。

		地盤物性		
御たケーフ	御北千千汁	埋戻土	岩盤	
丹牛 かし クレー へ	胜初于 伍	(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断	
		弾性係数)	弾性係数)	
ケース①	本 亡力 60 折	亚坎库	亚坎症	
(基本ケース)	主応ノノ所で	平均恒	平均恒	
ケース2	全応力解析	平均值	平均值+1σ	
ケース③	全応力解析	平均值	平均值-1σ	

表 3-1 解析ケース(A-A断面及びB-B断面)

S2 補 VI-2-2-24 R0

		地盤物性		
		埋戻土	岩盤	
一所 クース		(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断	
		弾性係数)	弾性係数)	
ケース④	古动亡力砌垢	亚坎萨	亚坎萨	
(基本ケース)	有幼心刀所初	平均恒	平均恒	
ケース⑤	有効応力解析	平均值+1σ	平均值	
ケース⑥	有効応力解析	平均值-1σ	平均值	
ケース⑦	全応力解析	平均值	平均值	
ケース⑧	全応力解析	平均值+1σ	平均值	

表 3-2 解析ケース (C-C断面)

3.2.3 減衰定数

減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

全応力解析では、固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh減衰を解析モデル全体に与える。

有効応力解析では、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$) とする。なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」によ る。

設定したα, βを表 3-3に示す。

 $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$

- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-3 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対	讨象断面	α	β
A —	A断面	2.155	2. 167×10^{-4}
B-B断面		3.227	$1.900 imes 10^{-4}$
C-C断面	有効応力解析	0.000	2.000 $\times 10^{-3}$
	全応力解析	5.754 $\times 10^{-1}$	1.433×10^{-3}

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 耐震評価における解析ケース

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(A-A断面及びB-B断面の場合はケース①,C-C断面の場合はケース④)を実施する。基本ケー スにおいて、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び地盤の支持力照査の照査項目 ごとに照査値が0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いて、A -A断面及びB-B断面の場合は表3-1に示す解析ケース②及び③を、C-C断 面の場合は表3-2に示す解析ケース⑤~⑧を実施する。すべての照査項目の照査 値がいずれも0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、A-A断面及びB-B断面の場合は解析ケース②及び③を、C-C断面の場合は解析 ケース⑤~⑧を実施する。耐震評価における解析ケースを表3-4及び表3-5に 示す。

			ケース①	ケース②	ケース③		
	解析ケース			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき		
			基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1 σ) を考慮し		
				た解析ケース	た解析ケース		
地盤物性			平均值	平均值+1 σ	平均值-1σ		
		$++*^{1}$	0				
S s – D	$-+*^{1}$	$\bigcirc *2$	其淮地雲動S。 (6)	油)に位相反転を考			
	S s – D	$+-*^{1}$	0	 基準地震町Ss(6波)に位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波 に対し、ケース①(基本ケース)を実施し、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及 			
		*1	$\bigcirc *2$				
地 穒	S s - F 1	$++*^{1}$	0	び基礎地盤の支持力	照査の各照査項目ご		
動	S s - F 2	$++*^{1}$	0	して,最も厳しい(語名限量項目に対 一許容限界に対する裕		
位		$++*^{1}$	0	─ 度が最も小さい)地 ②及び③を実施する	震動を用いてケース ─ 。		
相)	$S_{s} - N_{1}$	$-+*^{1}$	$\bigcirc *2$	- しんての照査項目の照査値がいずれも			
	S s - N 2	$++*^{1}$	0		照査値が取り取して ケース②及び③を実		
	(NS)	$-+*^{1}$	$\bigcirc *^2$	施する。			
	S s - N 2	$++*^{1}$	0				
	(EW)	$-+*^{1}$	○*2				

表 3-4 耐震計価における解析ケース(A-A断面及びB-B断面)

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

*2: B-B断面については,解析モデルが左右対称であり,水平動の位相反転による 解析結果への影響はないと考えられることから実施しない。

ケース®	地盤物性のばらつき (+ 1 º) を考慮! ア	十法中にの女子で中	チャパムパロジネ汁を以た した解析ケース	平均值+1 σ					Juni si	χ	1						させたケースを示す。
ケーズの	非液状化の条件	を仮定した解析	¥X	平均値		に位相反転や考慮	えた全12波に対	- ス)を実施し,囲)断破壊及び基礎地	「項目ごとに照査値	11~21 して、取ち廊)裕度が最も小さ	-ス⑤~⑧を実施す	〔値がいずれも 0.5	♪最も厳しくなる班 √◎や金梅→ス	。で、4 型 K す。の			-」は位相を反転さ
ケース⑥	和整物性のぼらつき	(-1 0) を考慮し	た解析ケース	平均值一1 σ										鉛直動を表し、「-			
ケース⑤	地盤物性のばらつき	(+1 σ) を考慮し	た解析ケース	平均值十1 σ		業		۲. ۲. ۲.	職			° + °					側は水平動、右側は
ケース④		基本ケース		平均値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	, ++の左(
					*++	*+	*	*	*+++	*++	*++	*+	*+++	*+	*++	*+	相について
解析ケース			地盤物性		۲ د	U – s c		S s – F 1	$\rm S~s-F~2$. VI 1		S s – N 2	(NS)	S s – N 2	(EW)	:地震動の位	
									利	感動	(泊井	₽)					注記 *

表 3-5 耐震計価における解析ケース(C-C断面)

т

Т

 (2) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース

機器・配管系に対する応答加速度抽出においては,基準地震動Ss全波(6 波)及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波を用いて表 3-6及び表 3-7に示す解析ケースを実施する。

弾性設計用地震動による機器・配管系の耐震評価に適用する解析ケースについ ては、弾性設計用地震動Sd全波(7波)及びこれらに位相反転を考慮した地震 動(9波)を加えた全16波を用いて表3-8及び表3-9に示す解析ケースを実施 する。

表 3-6 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

			ケース①	ケース2	ケース③	
	韶振ケーマ			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
	所作が「クーニーへ		基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1σ)を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース	
地盤物性			平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
		$++*^{1}$	0	0	0	
	Ss-D	$-+*^{1}$	$\bigcirc *^2$	$\bigcirc *^2$	$\bigcirc *^2$	
		$+-*^{1}$	0	0	0	
		*1	$\bigcirc *^2$	$\bigcirc *^2$	$\bigcirc *^2$	
地震	S s - F 1	$+ + *^{1}$	\bigcirc	0	0	
動	S s - F 2	$+ + *^{1}$	\bigcirc	0	0	
位	S a N 1	$+ + *^{1}$	\bigcirc	0	0	
但	5 s - N 1	$-+*^{1}$	$\bigcirc *^2$	$\bigcirc *^2$	$\bigcirc *2$	
	S s - N 2 + + *		\bigcirc	0	0	
	(NS)	$-+*^{1}$	$\bigcirc *^2$	○*2	○*2	
	S s - N 2	$++*^{1}$	0	0	0	
	(EW)	$-+*^{1}$	○*2	O * 2	O * 2	

(基準地震動Ss, A-A断面及びB-B断面)

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

*2: B-B断面については,解析モデルが左右対称であり,水平動の位相反転による 解析結果への影響はないと考えられることから実施しない。

表 3-7 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

			ケース④	ケース⑤	ケース⑥	ケース⑧
	御たケッフ			地盤物性のばらつ	地盤物性のばらつ	非液状化の条
▶ M 17 0 - ス			基本ケース	き(+ 1 σ)を考	き(-1σ)を考	件を仮定した
				慮した解析ケース	慮した解析ケース	解析ケース
地盤物性			平均值	平均値+1σ 平均値-1σ		平均值+1σ
		+ + *	0	0	0	0
	Ss-D	-+*	0	0	0	0
		+ - *	0	0	0	0
		*	0	0	0	0
地	S s - F 1	+ + *	0	0	0	0
_辰 動	S s - F 2	+ + *	0	0	0	0
(位 相	$S_{a} = M_{1}$	+ + *	0	0	0	0
↑日)	5 S - N I	-+*	0	0	0	0
	S s - N 2	+ + *	0	0	0	0
	(NS)	-+*	0	0	0	0
	S s $-$ N 2 $+$ + *		0	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0	0

(基準地震動Ss, C-C断面)

注記* :地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

		(坐中地方	Egglou, M		17	
			ケース①	ケース②	ケース③	
	御たな、フ			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
	脾例クース		基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1 σ) を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース	
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1 σ	
		$++*^{1}$	0	0	0	
		$-+*^{1}$	○*2	○ * ²	○ * ²	
	S a - D	$+-*^{1}$	0	0	0	
		*1	○*2	○ * ²	○ * ²	
	S d - F 1	$++*^{1}$	0	0	0	
	S d - F 2	$++*^{1}$	0	0	0	
地 震	S d - N 1	$++*^{1}$	0	0	0	
動		$-+*^{1}$	$\bigcirc *^2$	O * 2	O * 2	
位	S d - N 2	$++*^{1}$	0 0		0	
相)	(NS)	$-+*^{1}$	○*2	O * 2	O * 2	
	S d - N 2	$++*^{1}$	0	0	0	
	(EW)	$-+*^{1}$	○*2	O * 2	○*2	
		$++*^{1}$	0	0	0	
	0 1 1	$-+*^{1}$	○*2	O * 2	O * 2	
	5 d - 1	$+-*^{1}$	0	0	0	
		*1	○*2	○ * ²	○ * ²	

表 3-8	機器・	配管系の	応答加速	度抽出のた	こめの解析ク	「ース
(-	基進地震	통動Sd.	A — A 膨	所面及びB	- B 断面)	

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

*2: B-B断面については,解析モデルが左右対称であり,水平動の位相反転による 解析結果への影響はないと考えられることから実施しない。

表 3-9	機器・	配管系の応答加速度抽出のための解析ケース	
-------	-----	----------------------	--

解析ケース			ケース④	ケース⑤	ケース⑥	ケース⑧
				地盤物性のばらつ	地盤物性のばらつ	非液状化の条
			基本ケース	き(+1σ)を考	き(−1σ)を考	件を仮定した
				慮した解析ケース	慮した解析ケース	解析ケース
地盤物性			平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	平均值+1σ
		+ + *	0	0	0	0
	S d – D	-+*	0	0	0	0
	Su D	+-*	0	0	0	0
		*	0	0	0	0
	S d - F 1	+ + *	0	0	0	0
	S d - F 2	+ + *	0	0	0	0
地雪	S d – N 1	+ + *	0	0	0	0
 動	Su NI	-+*	0	0	0	0
(位 相	S d - N 2	+ + *	0	0	0	0
) T	(NS)	-+*	0	0	0	0
	S d - N 2	+ + *	0	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0	0
		+ + *	0	0	0	0
	S d – 1	-+*	0	0	0	0
	Su I	+-*	0	0	0	0
		*	0	0	0	0

(弾性設計用地震動Sd, C-C断面)

注記* : 地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。
- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答解 析において、地震以外に考慮する状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。埋設構造物であるため、風の影響は考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答解 析において、考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び機器・配管荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として,水圧,土圧及び積雪荷重(Ps)を考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)
 積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数
 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については,松江市建築基準法施行細則により,積雪量1 cmごとに20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。
- (4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

(5) 地震荷重(Sd)弾性設計用地震動Sdによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-10 に示す。

表 3-10 何重の	刀組	台	せ
------------	----	---	---

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s
地震時 (Sd) *	G + P + S d

注記*:機器・配管系の耐震設計に用いる。

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

Sd:地震荷重(弾性設計用地震動Sd)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ss及 び弾性設計用地震動Sdを一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価し たものを用いる。なお,入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地 盤の支持性能に係る基本方針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデ ル」を用いる。

図 3-11 に入力地震動算定の概念図を示す。入力地震動の算定には,解析コード「SHAKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証 及び妥当性確認の概要については, VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」 に示す。



図 3-11 入力地震動算定の概念図

3.4.1 A-A断面及びB-B断面の入力地震動

図 3-12~図 3-45 にA-A断面及びB-B断面の入力地震動の加速度時刻歴波 形及び加速度応答スペクトルを示す。





図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-8.0m)





































































図 3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, NS方向, EL-8.0m)





































図 3-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F1, NS方向, EL-8.0m)





図 3-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F1, NS方向, EL-8.0m)





図 3-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F1, EW方向, EL-8.0m)





図 3-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F1, EW方向, EL-8.0m)





図 3-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F2, NS方向, EL-8.0m)





図 3-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F2, NS方向, EL-8.0m)





図 3-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F2, EW方向, EL-8.0m)





図 3-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F2, EW方向, EL-8.0m)

















図 3-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, NS方向, EL-8.0m)





図 3-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, NS方向, EL-8.0m)





図 3-42 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, EW方向, EL-8.0m)





図 3-43 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, EW方向, EL-8.0m)












3.4.2 C-C断面の入力地震動

図 3-46~図 3-71 にC-C断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応 答スペクトルを示す。







図 3-46 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-140.0m)





図 3-47 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - D, EL-140.0m)





図 3-48 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, EW方向, EL-140.0m)





図 3-49 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, EW方向, EL-140.0m)





図 3-50 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-51 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s-F 2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-52 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1, EL-140.0m)





図 3-53 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1, EL-140.0m)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-54 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s-N2, NS方向, EL-140.0m)





図 3-55 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2, N S 方向, EL-140.0m)





図 3-56 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 2, E W 方向, EL-140.0m)





図 3-57 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s-N2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-58 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-D, EL-140.0m)





図 3-59 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-D, EL-140.0m)







図 3-60 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F1, EW方向, EL-140.0m)







図 3-61 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F1, EW方向, EL-140.0m)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-62 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-63 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-64 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N1, EL-140.0m)





図 3-65 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N1, EL-140.0m)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-66 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, NS方向, EL-140.0m)





図 3-67 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, NS方向, EL-140.0m)





図 3-68 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-69 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, EW方向, EL-140.0m)





図 3-70 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-1, EL-140.0m)





図 3-71 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-1, EL-140.0m)

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答解 析モデルを図 3-72~図 3-74 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化
 鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素によりモデル化する。
 機器・配管荷重は解析モデルに付加重量として与えることで考慮する。
- (4) 地盤のモデル化
 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形
 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) 隣接構造物のモデル化

C-C断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる原子炉建物は,等価剛 性として線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

(6) MMR及び埋戻コンクリートのモデル化

MMR及び埋戻コンクリートは無筋コンクリートとして線形の平面ひずみ要素 でモデル化する。

(7) ジョイント要素の設定

地震時の「構造物と地盤」,「構造物と埋戻コンクリート」,「構造物とMM R」,「MMRと埋戻コンクリート」及び「地盤とMMR」の接合面における接 触,剥離及びすべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設定す る。



図 3-72 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 地震応答解析モデル図(A-A断面)



図 3-73 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 地震応答解析モデル図(B-B断面)







(構造物周辺拡大図)

図 3-74 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 地震応答解析モデル図(C-C断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-11 に、材料の物性値を表 3-12 に示す。

材料			仕様	
構造物	コンクリート	A-A断面	設計基準強度	24. ON/mm^2
		B-B断面	設計基準強度 2	20. 6 N/mm ²
		C-C断面		
	鉄筋		SD345	
埋戻コンクリート		A-A断面		
		B-B断面	設計基準強度	18. ON/mm^2
		C-C断面		
MMR		B-B断面	弐→⇒↓甘滩み座	15 GN /mm²
		C-C断面		15. 6N/ MM ²

表 3-11 使用材料

表 3-12 材料の物性値

材料		ヤング係数 (N/mm ²)	単位体積重量 (kN/m ³)	ポアソン比
	A-A断面	2. 50×10 ⁴	24. 0*1	0. 2
構造物	B-B断面	0.22×104		
	C-C断面	2.33×10		
	A-A断面		22. 6 ^{*2}	
埋戻コンクリート	B-B断面	2.20×10 ⁴		
	C-C断面			
MMD	B-B断面	2.08×10^{4}		
IVI M R	C-C断面	2.08×10*		

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計地下水位の一覧を表 3-13 に示す。

施設名称	解析断面	設計地下水位 (ELm)					
屋外配管ダクト	A-A断面						
 (B-ディーゼル燃 料貯蔵タンク~原子 	B-B断面	15.0					
炉建物)	C-C断面						

表 3-13 設計地下水位の一覧

- 4. 解析結果
- 4.1 A-A断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。 また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②及 び③の最大加速度分布図を図4-13及び図4-14に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース②及び③のすべての基準地震動Ssに対する 最大加速度分布図を図4-15~図4-38に,解析ケース①,②及び③のすべての弾性設 計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図4-39~図4-86に示す。








































































































































































































































































































4.2 B-B断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-87~図4-93に示す。 また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②及 び③の最大加速度分布図を図4-94及び図4-95に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース②及び③のすべての基準地震動Ssに対する 最大加速度分布図を図4-96~図4-109に,解析ケース①,②及び③のすべての弾性 設計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図4-110~図4-136に示す。








































































































4.3 C-C断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース④(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-137~図4-148に示 す。また,解析ケース④において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース ⑤~⑧の最大加速度分布図を図4-149~図4-152に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース⑤,⑥及び⑧のすべての基準地震動Ssに対 する最大加速度分布図を図4-153~図4-188に,解析ケース④~⑥及び⑧のすべての 弾性設計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図4-189~図4-252に示す。





















(a) S s - F 1 (EW) (++) 水平











(a) S s - N 1 (++) 水平





(a) S s - N 1 (-+)




















































(a) S s - F 1 (EW) (++) 水平









(a) S s - N 1 (++) 水平



















































(a) S s - N 1 (++) 水平

















































































































































































































































































































































VI-2-2-25 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~ 原子炉建物)の耐震性についての計算書
1.	. 概要 ···································
2	. 基本方針
	2.1 位置
	2.2 構造概要 ····································
	2.3 評価方針
	2.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	. 耐震評価
	3.1 評価対象断面 ······ 12
	3.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
	3.3 許容限界 ····································
	 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界 ······ 16
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
	3.4 評価方法
	3.4.1 構造部材の健全性評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
4	. 耐震評価結果
	4.1 構造部材の健全性に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
	4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
	4.2.1 基礎地盤 ······ 29
	4.2.2 MMR

目次

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)が基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認するものである。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)に要求される機能維持の確認は、地震応答解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価 により行う。

2. 基本方針

2.1 位置

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の位置図を図 2-1 に示す。



2.2 構造概要

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3~図 2-7 に、概略配筋図を図 2-8~図 2-10 示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は、非常用ディーゼル発電設備 B-燃料配管・弁を間接支持する鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、延長10.22m、幅2.7m、高さ4.25mの燃料移送系配管ダクト、延長29.1m、幅3.85m、高さ4.246mのFダクト及び延長32.65m、幅3.67m、高さ3.739mのGダクトから構成され、直接又はマンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して十分な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持される。





図 2-4 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 断面図(B-B断面)



図 2-5 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 断面図(C-C断面)



断面図 (D-D断面)



図 2-7 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 断面図(E-E断面)



図 2-8 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 概略配筋図(A-A断面)



図 2-9 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 概略配筋図(B-B断面)



図 2-10 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 概略配筋図(C-C断面)

2.3 評価方針

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は、設計基準対象 施設においては、Sクラス施設の間接支持構造物である屋外重要土木構造物に分類さ れ、重大事故等対処施設においては、常設重大事故防止設備(設計基準拡張)が設置 される重大事故等対処施設に分類される。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の耐震評価フロー を図 2-11 に示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)は、VI-2-2-24「屋 外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答計算書」よ り得られた地震応答解析の結果に基づき,設計基準対象施設及び重大事故等対処施設 の評価として,表 2-1に示すとおり,構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能 評価を行う。

構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで,構造強度を 有することを確認し,これによりSクラスの施設及び常設重大事故防止設備(設計基 準拡張)を支持する機能を維持することができる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-24「屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に 基づき、曲げ・軸力系の破壊に対しては構造部材の照査用層間変形角又は照査用ひず みが許容限界を下回ることを確認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容 限界を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-24「屋外配管ダクト(B-ディーゼル 燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果 に基づき、基礎地盤に発生する接地圧が許容限界を下回ることを確認する。



衣 · · 注 / 印) 1 E/F,			
評価方針	評価項目	部位	評価方法	許名	容限界
			照查用層間変		限界層間変形
			形角又は照査	曲げ・軸力	角*
	推注かれたの	みかってな	用ひずみ及び		限界ひずみ*
	博道部材の	鉄筋コンクリート部材	照査用せん断		
	健全性		力が許容限界	せん断力	せん断耐力*
構造強度を有す			を下回ること		
ること			を確認		
	基礎地盤の 支持性能	基礎地盤	発生する接地 圧が許容限界	岩盤の極限	支持力度*
		MMR	を下回ること を確認 MMRの		王強度

表 2-1 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)
- ・道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会, 2002年)

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の評価対象断面位 置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面は、図 3-1のA-A 断面, B-B断面及びC-C断面とする。

評価対象断面図を図 3-2~図 3-4 に示す。

図 3-1 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面位置図



図 3-2 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面図(A-A断面)



図 3-3 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面図(B-B断面)



図 3-4 屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物) 評価対象断面図(C-C断面)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

	材料	仕様		
		A-A断面	設計基準強度	24. ON/mm^2
楼半版	コンクリート B-B断面 設計基準強度 C-C断面 2010 1000	設計甘潍改 在	222 (211)	
悟坦初		C-C断面	 成訂	20. ON/ mm ⁻
	鉄筋		SD345	
		A-A断面		
埋戻コン	アレート	B-B断面	設計基準強度	18. ON/mm^2
		C-C断面		
MMR		B-B断面	乳乳甘油硷麻	$1 E G N / mm^2$
		C-C断面	 	10. UN/ MM ²

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

材料		ヤング係数 (N/mm ²)	単位体積重量 (kN/m ³)	ポアソン比	
		2.50×10^4			
	A-A购面	2. 30×10			
構造物	B-B断面	2.22×10^{4}	24. 0^{*1}		
	C-C断面	2.33×10			
	A-A断面				
埋戻コンクリート	B-B断面	2.20×10 ⁴		0.2	
	C-C断面		22. 6^{*2}		
MMD	B-B断面	2.08×10^{4}			
IM IM K	C-C断面	2. 08×10 ⁻			

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は,原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)(以下「土木学 会マニュアル」という。)に基づき,限界層間変形角(層間変形角1/100)又は限 界ひずみ(圧縮縁コンクリートひずみ1.0%)とする。

土木学会マニュアルでは、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コンクリ ートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、層間変形角 1/100 又は圧 縮縁コンクリートひずみ 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態 であることが、屋外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シ ミュレーション等の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構 造全体としての安定性が確保できるとして設定されたものである。

(2) せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアルに基づき,棒 部材式で求まるせん断耐力とする。

また, せん断耐力式による照査において照査用せん断力が上記のせん断耐力を 上回る場合,より詳細に材料非線形解析を用いて部材のせん断耐力を求め許容限 界とする。

- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - (1) 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-3 に示す。

表	3 -	• 3	基礎地盤の支	持性能に	対す	る言	許容限	界
						-		~ .

亚価項日	主体地般	許容限界	
評価項日		(N/mm^2)	
極限支持力度	См級又はСн級岩盤	9.8	

(2) MMR

MMRに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会、2002年)」に基づき、コンクリートの支圧強度とする。

MMRの支持性能に対する許容限界を表 3-4 に示す。

亚価百			甘花林柏岛	許容限界
	評価項目		<u> </u>	(N/mm^2)
	支圧強度	B-B断面	コンクリート	f' - 1 F c
		C-C断面	$(f'_{c k} = 15.6 \text{N/mm}^2)$	$I_{a} = 15.0$

表 3-4 MMRの支持性能に対する許容限界

3.4 評価方法

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の耐震評価は、地 震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下で あることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して, 地震応答解析 により算定した照査用層間変形角又は照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限 界以下であることを確認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでの層 間変形角又はひずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-5~図 3-7 に, せん断破壊 に対する照査値最大時の断面力図を図 3-8~図 3-10 に示す。



⁽圧縮を正で示す。)



図 3-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (A-A断面,解析ケース③, Ss-D(-+))



(B-B断面, 解析ケース②, Ss-D(+-))



図 3-7 曲げ・軸力系の破壊に対する照査における層間変形角の時刻歴波形 (C-C断面,解析ケース⑤, Ss-D(--))



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



(b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力 (c)せん断力 (kN)

図 3-8 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面, 解析ケース③, S s-D (-+), t=8.55s)



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力 (c)せん断力 (kN)

図 3-9 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (B-B断面, 解析ケース①, Ss-D(+-), t=8.55s)



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント(kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力(c)せん断力 (kN)

図 3-10 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (C-C断面,解析ケース④, Ss-F2_EW(++),t=15.60s) 3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下 であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1~表 4-3 に, せん断 破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-4~表 4-6 に示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	生産	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	٤d ٤R		ε _d / ε _R
3	S s - D (-+)	$66~\mu$	$10000~\mu$	0.01

注記*:照査用ひずみ ϵ_d = 発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)

解析	世堂朝	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照査値
ケース	地展到	b 3	٤R	ε _d /ε _R
2	S s - D (+-)	$44~\mu$	$10000~\mu$	0.01

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

解析 ケース	地震動	照査用 層間変形角 R _d *	限界 層間変形角 R _u	照査値 R _d /R _u
5	S s - D ()	4. 17×10^{-4}	1.00×10^{-2}	0.05

表4-3 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(C-C断面)

注記*:照查用層間変形角 R_d =最大層間変形角 $R \times$ 構造解析係数 γ_a

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	1	3	S s - D (-+)	49	851	0.06
側壁	3	3	S s - D $(-+)$	93	844	0.11
底版	2	3	S s - D $(-+)$	131	895	0.15

表 4-4 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 V _d /V _{yd}
頂版	1	1)	S s - D (++)	41	234	0.18
側壁	3	1)	S s - D $(+-)$	7	154*3	0.05
底版	2	2	S s - D $(+-)$	37	200	0.19

表 4-5 せん断破壊に対する最大照査値(B-B断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:材料非線形解析によるせん断耐力

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ²	せん断耐力 V v d (kN)	照查値 V d/V x d
				V_{d} (kN)	, yu (mi)	u, yu
頂版	1	4	S s - D ()	106	168	0.63
側壁	6	4)	S s - D $(++)$	177	241	0.74
底版	3	4)	S s - F 2 E W (++)	77	84*3	0.91

表 4-6 せん断破壊に対する最大照査値(C-C断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:材料非線形解析によるせん断耐力













図 4-1 評価位置

- 4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - 4.2.1 基礎地盤

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-7~表 4-9 に示す。また,最大接 地圧分布図を図 4-2~図 4-4 に示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)の基礎地盤に 発生する最大接地圧が,極限支持力度を下回ることを確認した。

解析	地震動	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース		R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R $_{\rm d}/R$ $_{\rm u}$
2	S s - D (-+)	0.42	9.8	0.05

表 4-7 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

表 4-8 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(B-B断面)

解析	地震動	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース		R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
1	S s - D (++)	0.72	9.8	0.08

表 4-9 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(C-C断面)

解析	地震動	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース		R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
4	S s - D (-+)	1.17	9.8	0.12



(B-B断面, 解析ケース①, Ss-D(++))



4.2.2 MMR

MMRの支持性能に対する照査結果を表 4-10 及び表 4-11 に示す。また、最 大接地圧分布図を図 4-5 及び図 4-6 に示す。

屋外配管ダクト(B-ディーゼル燃料貯蔵タンク~原子炉建物)のMMRに発 生する最大接地圧が,支圧強度を下回ることを確認した。

表 4-10 MMRの支持性能に対する照査結果(B-B断面)

解析	地震動	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース		R_{d} (N/mm ²)	f 'a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
2	S s - D (+-)	0.25	15.6	0.02

表 4-11 MMRの支持性能に対する照査結果(C-C断面)

解析	地震動	最大接地圧	支圧強度	照査値
ケース		R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/{\rm f}$ ' $_{\rm a}$
4	S s - D (+-)	1.07	15.6	0.07



Ⅵ-2-2-26 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の

地震応答計算書

1.	概要 ·····	1
2.	基本方針	2
	2.1 位置	2
	2.2 構造概要 ·····	3
	2.3 解析方針 ·····	6
	2.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3.	解析方法 ·····	9
	3.1 評価対象断面 ·····	9
	3.2 解析方法	.2
	3.2.1 構造部材	.2
	3.2.2 地盤	5
	3.2.3 減衰定数 ······ 1	7
	3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定	.8
	3.3 荷重及び荷重の組合せ ・・・・・ 2	24
	3.3.1 耐震評価上考慮する状態	24
	3.3.2 荷重 ············2	24
	3.3.3 荷重の組合せ ・・・・・・ 2	25
	3.4 入力地震動 ····································	26
	3.5 解析モデル及び諸元 ・・・・・ 5	57
	3.5.1 解析モデル ・・・・・・ 5	57
	3.5.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
	3.5.3 地盤の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
	3.5.4 地下水位	51
4.	解析結果	52
	4.1 A-A断面の解析結果 ······ 6	52
	4.2 B-B断面の解析結果 ······ 14	9
	4.3 C-C断面の解析結果 ······23	\$4
1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する屋外配管ダクト (タービン建物~放水槽)の地震応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は,屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)が耐震性に関する技術 基準へ適合することを確認するために用いる応答値を抽出するものである。その際,耐 震評価に用いる応答値は,この地震応答解析により構造物に発生する変形,断面力及び 基礎地盤に発生する接地圧とする。また,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適 合することを確認するために用いる応答値の抽出を行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の位置図を図 2-1 に示す。



2.2 構造概要

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の平面図を図 2-2, 断面図を図 2-3~図 2-6 に示す。屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)は, 延長約 56m の鉄筋コンク リート造の地中構造物であり, 幅 7.6m, 高さ 4.7m のボックスカルバート構造, 幅 7.0m, 高さ 4.2m のボックスカルバート構造に大別され, マンメイドロック(以下「M MR」という。)を介して十分な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持される。ま た, 一部に高さ約 3.0m の立坑部を有する。





図 2-3 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 断面図(A-A断面)





図 2-5 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 断面図 (C-C断面)



2.3 解析方針

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方 針」に基づき、基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdに対して地震応答解析を実施する。

図 2-7 に屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の地震応答解析フローを示す。 地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴応 答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸 元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施 する。

地震応答解析による応答加速度は,機器・配管系の設計用床応答スペクトルの作成 に用いる。また,変形,断面力及び基礎地盤の接地圧は,屋外配管ダクト(タービン 建物~放水槽)の耐震評価に用いる。



7

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編](土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)
- ·松江市建築基準法施行細則(平成17年3月31日松江市規則第234号)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。 構造物の耐震設計における評価対象断面は、図 3-1のA-A断面及びC-C断面、機 器・配管系に対する応答加速度抽出断面は、図 3-1のA-A断面、B-B断面及びC -C断面とする。

評価対象断面図を図 3-2~図 3-4 に示す。

図 3-1 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価対象断面位置図



図 3-2 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価対象断面図(A-A断面)



図 3-3 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価対象断面図(B-B断面)



図 3-4 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価対象断面図(C-C断面)

3.2 解析方法

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答 解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデ ルを踏まえて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法解析を用 いて、基準地震動Ss及び弾性設計用地震動Sdに基づき設定した水平地震動と鉛直 地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行う。A-A断面及び B-B断面は、地下水位以深の液状化対象層が施設と接する又は施設側方に広範囲に 分布しないことから、解析手法の選定フローに基づき全応力解析とする。C-C断面 は、地下水位以深の液状化対象層が施設と接する又は施設側方に広範囲に分布してい ることから、解析手法の選定フローに基づき有効応力解析及び全応力解析とする。

構造部材については、全応力解析においてはファイバーモデルで考慮し、有効応力 解析においては鉄筋コンクリートのM- φ関係を適切にモデル化する。また、地盤に ついては、地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析の解析コードについては、全応力解析では「TDAPⅢ」、有効応力 解析では「FLIP」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要 については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

全応力解析における鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形 はり要素でモデル化する。ファイバーモデルは、はり要素の断面を層状に分割し 各層に材料の非線形特性を考慮する材料非線形モデルであり(図3-5参照)、図 3-6に示すコンクリートの応力-ひずみ関係を考慮する。

有効応力解析における鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素でモデル化することとし、図 3-7 に示すM-φ関係のトリリニアモデルとする。履歴特性は、 図 3-8 に示すとおり修正武田モデルを適用し、図 3-9 に示すコンクリートの応 カーひずみ関係を考慮する。

また、図 3-10 に鉄筋の応力-ひずみ関係を示す。



図 3-5 ファイバーモデルの概念図



(コンクリート標準示方書[設計編](土木学会,2017年制定)より引用) 図 3-6 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)より引用)



(道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会,2002年)より引用) 図 3-8 鉄筋コンクリート部材の履歴特性(修正武田モデル)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)より引用) 図 3-9 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)より引用) 図 3-10 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため,表 3-1 及び表 3-2 に示す解析ケースを設定する。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)は、周囲に埋戻土が分布し、主たる 荷重が埋戻土の土圧となることから、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを 考慮する。

解析ケースについては、せん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-1 に示す ケース①及び表 3-2 に示すケース④)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準 偏差(σ)のケース(表 3-1 に示すケース②及び③並びに表 3-2 に示すケース ⑤及び⑥)について確認を行う。

また、C-C断面においては、非液状化の条件を仮定した解析ケース(表 3-2 に 示すケース⑦及び⑧)を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的 に考慮する。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「3.2.4 地震応答解析の解析ケース選定」 に示す。

			,	
		地盤物性		
御伝を、フ	树木工计	埋戻土	岩盤	
所知り一人		(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断	
		弾性係数)	弾性係数)	
ケース①	入亡力初七	亚均库	亚均位	
(基本ケース)	主心力醉机	平均恒	平均恒	
ケース②	全応力解析	平均值+1 σ	平均值	
ケース③	全応力解析	平均值-1σ	平均值	

表 3-1 解析ケース (A-A断面及びB-B断面)

表 3-2 解析ケース (C-C断面)

		地盤物性		
御折ケーフ	解析手法	埋戻土	岩盤	
HENT DE LA		(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断	
		弾性係数)	弾性係数)	
ケース④	古动亡力砌垢	亚坎萨	亚均结	
(基本ケース)	「月ろり」心フ」所生や「	平均恒	平均恒	
ケース(5)	有効応力解析	平均值+1σ	平均值	
ケース⑥	有効応力解析	平均值-1 σ	平均值	
ケース⑦	全応力解析	平均值	平均值	
ケース⑧	全応力解析	平均值+1 σ	平均值	

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

全応力解析では,固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき,質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の

Rayleigh 減衰を解析モデル全体に与える。

有効応力解析では、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$) とする。なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」によ る。

設定した *α*, *β* を表 3-3 に示す。

 $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$

- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス
- α , β :係数

• •			
評価対	时象断面	α	β
A –	A断面	1.130	$1.007 imes 10^{-4}$
В —	B断面	1.065	1.380×10^{-4}
	有効応力解析	0.000	2.000 $\times 10^{-3}$
しーし断面	全応力解析	1.349×10^{-1}	2.168 $\times 10^{-4}$

表 3-3 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 耐震評価における解析ケース

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(A-A断面の場合は ケース①、C-C断面の場合はケース④)を実施する。基本ケースにおいて、曲 げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び地盤の支持力照査の照査項目ごとに照査値が 0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いて、A-A断面の場合は 表 3-1 に示す解析ケース②及び③を、C-C断面の場合は表 3-2 に示す解析ケ ース⑤~⑧を実施する。すべての照査項目の照査値がいずれも0.5 以下の場合 は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、A-A断面の場合は解析ケース② 及び③を、C-C断面の場合は解析ケース⑤~⑧を実施する。耐震評価における 解析ケースを表 3-4 及び表 3-5 に示す。

			ケース①	ケース②	ケース③	
	御作を一つ			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
	所で	N	基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース	
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
		+ + *	0			
		-+*	0	其淮地雲動ら。(6	油)に位相反転を考し	
	S S - D	+ - *	0	■ 虚中地展動5 s (0 慮した地震動(6波)を加えた全12波	
		*	0	レ,曲げ・軸力系の破壊,せん断破		
地電	S s - F 1	+ + *	0	び基礎地盤の支持力	照査の各照査項目ご	
動	S s - F 2	+ + *	0	して,最も厳しい ((許容限界に対する裕)	
位		+ + *	0	─ 度が最も小さい)地 ②及び③を実施する	!震動を用いてケース	
相	S S - N I	-+*	0	すべての照査項目の	照査値がいずれも	
	S s - N 2	+ + *	0	なる地震動を用いて	「ケース②及び③を実	
	(NS)	-+*	0	施する。		
	S s - N 2	+ + *	0			
	(EW)	-+*	0			

表 3-4 耐震計価における解析ケース(A-A断面)

			ケース④	<i>দ</i> —ス©	<i>∱</i> —ス©	ケースの	ケース®
	福沢市・オー・ス			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	非液状化の条件	地盤物性のばらつき (+ 1 -) が考慮! /-
	A∓101 × ∽		基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-10)を考慮し	を仮定した解析	(〒10) 名句慮しく 北流中心の冬仲や后少
				た解析ケース	た解析ケース	<i>Ұ</i> —Х	升他小店の2米汁をWuc した解析ケース
	地盤物性		平均値	平均値十1 0	平均值一10	平均值	平均値+1 0
		* +	0				
	۲ ۵	* +	0		1 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	に位相反転を考慮	
	n – s c	* +	0		た地震動(6波)を加	えた全 12 波に対	
		*	0	Ú. E.	, ケース④(基本ゲー・ 軸力系の破壊、 せん	、ス)を実施し、囲 断破壊及び基礎地	
型	S s – F 1	* + +	0	聯	の支持力照査の各照査	頃目ごとに照査値	
感動	S s – F 2	* + +	0		0.5 で超える原重項日 い(許容限界に対する	に刈しく、取り豚裕度が最も小さ	
(泊井		* + +	0	(1)) 地震動を用いてケー	・ス⑤~⑧を実施す	
₽)		* + 	0	÷ ÷	。 べての照査項目の照査	値がいずれも 0.5	
	S s – N 2	* +	0		下の場合は, 照査値が 軸を囲いてケース@~	「最も厳しくなる地」のを重ねよく	5
	(N S)	* + 	0			(0.5 天) 200	
	S s - N 2	* + +	0				
	(EW)	* + 	0				
注記 *	:地震動の位	相につい	て, ++の左	側は水平動、右側は	は鉛直動を表し, 「―	」は位相を反転さ	させたケースを示す。

表 3-5 耐震計価における解析ケース(C-C断面)

E 226 (2) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース

機器・配管系に対する応答加速度抽出においては,基準地震動Ss全波(6 波)及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波を用いて表 3-6及び表 3-7に示す解析ケースを実施する。

弾性設計用地震動による機器・配管系の耐震評価に適用する解析ケースについ ては、弾性設計用地震動Sd全波(7波)及びこれらに位相反転を考慮した地震 動(9波)を加えた全16波を用いて表3-8及び表3-9に示す解析ケースを実施 する。

表 3-6 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

解析ケース		ケース①	ケース2	ケース③	
			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
		基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ
		++*	\bigcirc	0	0
	S a – D	-+*	\bigcirc	0	0
	2 2 – D	+-*	0	0	0
		*	0	0	0
地震	S s - F 1	++*	0	0	0
動	S s - F 2	++*	0	0	0
位	S - N 1	++*	0	0	0
祖	5 s - N 1	-+*	0	0	0
	S s - N 2	++*	0	0	0
	(NS)	-+*	0	0	0
	S s - N 2	++*	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0

(基準地震動Ss, A-A断面及びB-B断面)

表 3-7 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

			ケース④	ケース⑤	ケース⑥	ケース⑧
解析ケース			地盤物性のばらつ	地盤物性のばらつ	非液状化の条	
	解析ケース		基本ケース	き(+1σ)を考	き(−1σ)を考	件を仮定した
				慮した解析ケース	慮した解析ケース	解析ケース
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	平均值+1σ
		+ + *	0	0	0	0
	S a – D	-+*	0	0	0	0
	3 S - D	+ - *	0	0	0	0
		*	0	0	0	0
地	S s - F 1	+ + *	0	0	0	0
<u>辰</u> 動	S s - F 2	++*	0	0	0	0
(位 相	$S_{a} = M_{1}$	+ + *	0	0	0	0
	5 S - N I	-+*	0	0	0	0
	S s - N 2	+ + *	0	0	0	0
	(NS)	-+*	0	0	0	0
	S s - N 2	+ + *	0	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0	0

(基準地震動Ss, C-C断面)

(并正政时方		D ^西 展到Ou,		到	
		ケース①	ケース2	ケース③	
解析ケース				地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき
HE VI V · · · ·		基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1σ)を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ
		+ + *	0	0	0
		-+*	0	0	0
	5 a - D	+-*	0	0	0
		*	0	0	0
	Sd - F1	++*	0	0	0
	S d - F 2	++*	0	0	0
地 震	CJ N1	++*	0	0	0
動	5 d - N 1	-+*	0	0	0
位	S d - N 2	++*	0	0	0
祖	(NS)	-+*	0	0	0
	S d - N 2	++*	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0
		++*	0	0	0
			0	0	0
	5 u - 1	+-*	0	0	0
		*	0	0	0

表 3-8 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

(弾性設計用地震動 S d, A-A断面及び B-B 断面)

表 3-9 材	機器・	配管系の応答加速度抽出のための解析ケース
---------	-----	----------------------

					4 7 0	L 70
解析ケース		ケース(4)	ケースし	ケースし	ケース(8)	
			地盤物性のばらつ	地盤物性のばらつ	非液状化の条	
		基本ケース	き(+1σ)を考	き(-1g)を考	件を仮定した	
				慮した解析ケース	慮した解析ケース	解析ケース
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	平均值+1σ
		+ + *	0	0	0	0
		-+*	0	0	0	0
	5 d - D	+-*	0	0	0	0
		*	0	0	0	0
	S d - F 1	+ + *	0	0	0	0
	S d - F 2	+ + *	0	0	0	0
地	S J _ N 1	+ + *	0	0	0	0
<u>辰</u> 動	5 u - N 1	-+*	0	0	0	0
(位 相	S d - N 2	+ + *	0	0	0	0
Ú Ľ	(NS)	-+*	0	0	0	0
	S d - N 2	+ + *	0	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0	0
		+ + *	0	0	0	0
	S d _ 1	-+*	0	0	0	0
	5 u - 1	+ - *	0	0	0	0
		*	0	0	0	0

(弾性設計用地震動Sd, C-C断面)

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の地震応答解析において,地震以外 に考慮する状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。埋設構造物であるため、風の影響は考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の地震応答解析において、考慮する 荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び機器・配管荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として,水圧,土圧及び積雪荷重(Ps)を考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps) 積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数
 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については,松江市建築基準法施行細則により,積雪量1 cmごとに20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。
- (4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

(5) 地震荷重(Sd)弾性設計用地震動Sdによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-10 に示す。

表 3-10 何重の	刀組	台	せ
------------	----	---	---

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s
地震時 (Sd) *	G + P + S d

注記*:機器・配管系の耐震設計に用いる。

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

Sd:地震荷重(弾性設計用地震動Sd)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ss及 び弾性設計用地震動Sdを一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価し たものを用いる。なお,入力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地 盤の支持性能に係る基本方針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデ ル」を用いる。

図 3-11 に入力地震動算定の概念図を示す。図 3-12~図 3-41 にA-A断面及びB-B断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。

入力地震動の算定には、解析コード「SHAKE」及び「microSHAKE/ 3D」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認の概要については、VI-5「計算 機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



図 3-11 入力地震動算定の概念図





図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, NS方向)





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分:Ss-F1,NS方向)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, EW方向)





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, EW方向)







図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, NS方向)





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, NS方向)





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, EW方向)





図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, EW方向)




図 3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)











図 3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, NS方向)





図 3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2, NS方向)





図 3-26 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s-N2, EW方向)





図 3-27 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2, EW方向)





図 3-28 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-d)





図 3-29 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-d)





図 3-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F1)





図 3-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F1)





図 3-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-F2)





図 3-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-F2)





図 3-34 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N1)





図 3-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N1)





図 3-36 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, NS方向)





図 3-37 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, NS方向)





図 3-38 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-N2, EW方向)





図 3-39 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-N2, EW方向)





図 3-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Sd-1)





図 3-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Sd-1)

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の地震応答解析モデルを図 3-42~図 3-44 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化
 鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素によりモデル化する。
 機器・配管荷重は解析モデルに付加重量として与えることで考慮する。
- (4) 地盤のモデル化 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) 隣接構造物のモデル化

A-A断面及びB-B断面の解析モデル範囲において隣接構造物となるディー ゼル燃料貯蔵タンク室及び排気筒基礎は,等価剛性として線形の平面ひずみ要素 でモデル化する。また,放水槽は保守的に埋戻土とし,埋戻土は,地盤の非線形 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。

C-C断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる排気筒基礎は,等価剛 性として線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

- (6) 埋戻コンクリート、置換コンクリート及びMMRのモデル化
 埋戻コンクリート、置換コンクリート及びMMRは無筋コンクリートとして線
 形の平面ひずみ要素でモデル化する。
- (7) ジョイント要素の設定

地震時の「地盤と構造物」,「構造物と置換コンクリート」,「MMRと置換 コンクリート」,「地盤と改良地盤」,「改良地盤と埋戻コンクリート」,「地 盤と埋戻コンクリート」及び「地盤とMMR」の接合面における接触,剥離及び すべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設定する。



図 3-42 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)地震応答解析モデル図(A-A断面)



図 3-43 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)地震応答解析モデル図(B-B断面)





3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-11 に、材料の物性値を表 3-12 に示す。

材料		仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 20.6N/mm ²	
	鉄筋	SD345	
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²	
置換コン	ダクト上部	設計基準強度 24.0N/mm ²	
クリート	ダクト側方	設計基準強度 15.6N/mm ²	
MMR		設計基準強度 15.6N/mm ²	

表 3-11 使用材料

表 3-12 材料の物性値

十十 本]		ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド	
1/1 /1-1		(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノン比	
構造物		2. 33×10 ⁴	24. 0^{*1}		
埋戻コンクリート		2.20×10 ⁴			
置換	ダクト上部	2.50×10 ⁴	99 C*2	0.2	
コンクリート	ダクト側方	2.08×10^{4}	22.6		
MMR		2.08×10 ⁻			

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計地下水位の一覧を表 3-13 に示す。

施設名称	解析断面	設計地下水位 (EL m)
	A-A断面	
屋外配管ダクト (タービン建物~放水槽)	B-B断面	5. 2
	C-C断面	

表 3-13 設計地下水位の一覧

- 4. 解析結果
- 4.1 A-A断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。 また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②及 び③の最大加速度分布図を図4-13及び図4-14に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース②及び③のすべての基準地震動Ssに対する 最大加速度分布図を図4-15~図4-38に,解析ケース①,②及び③のすべての弾性設 計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図4-39~図4-86に示す。







(a) S s - D (-+) 水平




























































(a) S s - D (+-) 水平





(a) S s - D (--) 水平









































(a) S s - D (-+) 水平





(a) S s - D (+-) 水平





































































































































































































































4.2 B-B断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-87~図4-98に示す。 また,機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース②及び③のすべての基準地 震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-99~図4-122に,解析ケース①,②及び ③のすべての弾性設計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図4-123~図4-170 に示す。







































































































































































4.3 C-C断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース④(基本ケース)につい て,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-171~図4-182に示 す。また,解析ケース④において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース ⑤~⑧の最大加速度分布図を図4-183~図4-186に示す。これらに加え,機器・配管 系の応答加速度抽出のための解析ケース⑤,⑥及び⑧のすべての基準地震動Ssに対 する最大加速度分布図を図4-187~図4-222に,解析ケース④~⑥及び⑧のすべての 弾性設計用地震動Sdに対する最大加速度分布図を図4-223~図4-286に示す。















(a) S s - D (--) 水平













(a) S s - N 1 (++) $\pi \Psi$





(a) S s - N 1 (-+) 水平












































(a) S s - D (+-) 水平





(a) S s - D (--) 水平













(a) S s - N 1 (++) 水平





(a) S s - N 1 (-+) 水平





















(a) S s - D (++) 水平





(a) S s - D (-+) 水平





(a) S s - D (+-) 水平





(a) S s - D (--) 水平













(a) Ss-N1 (++) 水平





(a) Ss-N1 (-+) 水平




























































































(a) Sd-N1 (++) 水平





(a) Sd-N1 (-+) 水平

























(a) S d - 1 (-+) 水平





(a) S d - 1 (+-) 水平

































(a) S d - N 1 (++) $\pi \Psi$





(a) Sd-N1 (-+) 水平





















(a) S d - 1 (++) 水平





(a) S d - 1 (-+) 水平





(a) S d - 1 (+-) 水平
































(a) S d - N 1 (++) $\pi \Psi$





(a) Sd-N1 (-+) 水平

























(a) S d - 1 (-+) 水平













































































Ⅵ-2-2-27 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の

耐震性についての計算書

1.	概要
2.	基本方針
2	2.1 位置 ·····
2	2.2 構造及び補強の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	2.3 評価方針 ·····
2	2.4 適用規格・基準等
3.	耐震評価
3	3.1 評価対象断面 ······ ··· ··· ··· ··· ··· ··· ··· ··
3	3.2 使用材料及び材料の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	3.3 許容限界 ····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3	3.4 評価方法 ····································
	3.4.1 構造部材の健全性評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.	耐震評価結果
4	4.1 構造部材の健全性に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
	4.2.1 基礎地盤 ····································
	4.2.2 MMR

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)が基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認するものである。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)に要求される機能維持の確認は,地震応答 解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 位置図

2.2 構造及び補強の概要

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3~ 図 2-6 に、補強図を図 2-7~図 2-9 に、概略配筋図を図 2-10~図 2-12 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)は、タービン補機海水系配管・弁等を間接 支持する延長約49mの鉄筋コンクリート造の地中構造物であり、幅7.6m、高さ4.7mのボ ックスカルバート構造、幅7.0m、高さ4.2mのボックスカルバート構造に大別され、マン メイドロック(以下「MMR」という。)を介して十分な支持性能を有するC_M級又はC_H 級岩盤に支持される。また、一部に高さ約3.0mの立坑部を有する。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の耐震性を確保するために耐震補強を実施す る。せん断破壊に対する補強として,後施工せん断補強工法(セラミックキャップバー工 法)(以下「CCb 工法」という。)によるせん断補強を実施する。



図 2-3 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 断面図(A-A断面)



 900
 5800
 900
 (単位:mm)

 7600
 7600
 (単位:mm)

 図 2-5
 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)
 断面図(C-C断面)

EL 0.80m



図 2-6 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 断面図(D-D断面)





: CCb 工法による耐震補強箇所

図 2-8 耐震補強箇所 (A-A断面)



図 2-9 耐震補強箇所 (B-B断面)



S2 補 VI-2-2-27 R0

図 2-11 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 概略配筋図(B-B断面)



図 2-12 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 概略配筋図 (C-C断面)
2.3 評価方針

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)は、Sクラス施設の間接支持構造物であ る屋外重要土木構造物に分類される。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の耐震評価フローを図 2-13 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)は、VI-2-2-26「屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、設計基準対象施設の評価として、表 2-1に示すとおり、構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行う。

構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで,構造強度を 有することを確認し,これによりSクラスの施設を支持する機能を維持することがで きる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-26「屋外配管ダクト(タービン建物~放 水槽)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、曲げ・軸力系 の破壊に対しては構造部材の照査用層間変形角又は照査用ひずみが許容限界を下回る ことを確認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確 認する。なお、せん断破壊に対する補強として CCb 工法を用いる場合には、構造部材 に対して CCb 工法の適用条件を満たしていることを確認し、CCb 工法を採用する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-26「屋外配管ダクト(タービン建物~ 放水槽)の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、基礎地盤に 発生する接地圧が許容限界を下回ることを確認する。



		<i>,</i> , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			•
評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界	
構造強度を有す ること			照査用層間変		限界層間変
			形角又は照査	曲げ・軸力	形角*
	推注がたの	併放っ、ク	用ひずみ及び		限界ひずみ*
	博垣部材の	鉄	照査用せん断		
	健生性		力が許容限界	せん断力	せん断耐力*
			を下回ること		
			を確認		
	基礎地盤の	基礎地盤	発生する接地	ᆘᄤᆘᅀᅶᆊᅖᆿ	
			圧が許容限界	岩盤の極限支持力度*	
	支持性能		を下回ること		
		MMR	を確認	MMRの支圧強度	

表 2-1 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)
- ・一般財団法人土木研究センター 建設技術審査証明報告書 後施工セラミック定着 型せん断補強鉄筋「セラミックキャップバー(CCb)」

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。 構造物の耐震設計における評価対象断面は,屋外配管ダクト(タービン建物~放水 槽)の主要な断面として,図 3-1のA-A断面及びC-C断面とする。評価対象断面 図を図 3-2及び図 3-3 に示す。





図 3-2 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価対象断面図(A-A断面)



図 3-3 屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽) 評価対象断面図(C-C断面)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

	材料	仕様
楼兰生物	コンクリート	設計基準強度 20.6N/mm ²
們但初	鉄筋	SD345
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²
置換コン	ダクト上部	設計基準強度 24.0N/mm ²
クリート	ダクト側方	設計基準強度 15.6N/mm ²
MMR		設計基準強度 15.6N/mm ²

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

++	- ¥1	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド	
材料		(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノン比	
構造物		2. 33×10^4	24. 0^{*1}		
埋戻コンクリート		2. 20×10^4		0.2	
置換 ダクト上部		2.50×10 ⁴	99 C*2		
コンクリート ダクト側方		2.08×10^{4}	22.0		
MMR		2.08×10*			

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は,原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)(以下「土木学 会マニュアル」という。)に基づき,限界層間変形角(層間変形角1/100)又は限 界ひずみ(圧縮縁コンクリートひずみ1.0%)とする。

土木学会マニュアルでは、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コンクリ ートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、層間変形角 1/100 又は圧 縮縁コンクリートひずみ 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態 であることが、屋外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シ ミュレーション等の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構 造全体としての安定性が確保できるとして設定されたものである。

(2) せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアルに基づき,棒 部材式で求まるせん断耐力とする。

また, せん断耐力式による照査において照査用せん断力が上記のせん断耐力を 上回る場合,より詳細に材料非線形解析を用いて部材のせん断耐力を求め許容限 界とする。

- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - (1) 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-3 に示す。

表 3-3 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

亚価百日	主体业般	許容限界	
1111117月	基礎地盤	(N/mm^2)	
極限支持力度	C _M 級又はC _H 級岩盤	9.8	

(2) MMR

MMRに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会、2002年)」に基づき、コンクリートの支圧強度とする。

MMRの支持性能に対する許容限界を表 3-4 に示す。

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
支圧強度	コンクリート (f' _{c k} =15.6N/mm ²)	f ' _a =15.6

表 3-4 MMRの支持性能に対する許容限界

3.4 評価方法

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の耐震評価は、地震応答解析により算定 した照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して,地震応答解析 により算定した照査用層間変形角又は照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限 界以下であることを確認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでの層 間変形角又はひずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-4 及び図 3-5 に,せん断 破壊に対する照査値最大時の断面力図を図 3-6 及び図 3-7 に示す。



(圧縮を正で示す。)



図 3-4 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (A-A断面,解析ケース①, Ss-N1(++))



(圧縮を正で示す。)

図 3-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査における層間変形角の時刻歴波形 (C-C断面,解析ケース⑤, Ss-D(-+))





数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力(c)せん断力 (kN)

図 3-6 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面, 解析ケース①, S s-N1 (++), t=7.60s)



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力(kN)(+:引張,-:圧縮)



数値:評価位置における断面力 (c)せん断力 (kN)

図 3-7 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (C-C断面, 解析ケース④, Ss-D(++), t=19.40s)

3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下 であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 及び表 4-2 に, せん 断破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-3 及び表 4-4 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の照査用層間変形角又は照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	世堂朝	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	b 3	ε _R	ε _d / ε _R
1	S s - N 1 (-+)	431μ	$10000~\mu$	0.05

注記*:照査用ひずみ ϵ_d = 発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(C-C断面)

解析 ケース	地震動	照査用 層間変形角 R _d *	限界 層間変形角 R _u	照査値 R _d /R _u
6	S s - D (-+)	3. 19×10^{-3}	1.00×10^{-2}	0.32

注記*:照查用層間変形角R_d=最大層間変形角R×構造解析係数γ。

評価位置	<u>북</u> * 1	解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	1	1	S s - D (++)	210	327	0.65
側壁	4	1)	S s - D (++)	61	149*3	0.41
底版	2	1)	S s - N 1 (++)	378	628* ³	0.61

表 4-3 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:材料非線形解析によるせん断耐力

評価位置	<u>早</u> *1	解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 V _d /V _{yd}
頂版	1	4	S s - N 2 E W (-+)	137	186*3	0.74
側壁	3	4	S s - D $(++)$	152	190* ³	0.81
底版	2	4	S s - D $(++)$	147	409^{*3}	0.36

表 4-4 せん断破壊に対する最大照査値(C-C断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:材料非線形解析によるせん断耐力







<u>C-C断面</u>

図 4-1 評価位置

- 4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - 4.2.1 基礎地盤

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-5 及び表 4-6 に示す。また,最 大接地圧分布図を図 4-2 及び図 4-3 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)の基礎地盤に発生する最大接地圧 が、極限支持力度を下回ることを確認した。

解析	生命	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地辰勤	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R $_{\rm d}/R$ $_{\rm u}$
1	S s - D (+-)	1.31	9.8	0.14

表 4-5 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

表 4-6 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(C-C断面)

解析	地電動	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地展到	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
4	S s - D (-+)	0.91	9.8	0.10



図 4-3 基礎地盤の最大接地圧分布図

(C-C断面, 解析ケース④, Ss-D(-+))

4.2.2 MMR

MMRの支持性能に対する照査結果を表 4-7 及び表 4-8 に示す。また、最大 接地圧分布図を図 4-4 及び図 4-5 に示す。

屋外配管ダクト(タービン建物~放水槽)のMMRに発生する最大接地圧が, 支圧強度を下回ることを確認した。

表 4-7 MMRの支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	地電動	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース	地展到	R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
1	S s - N 1 (-+)	1.42	15.6	0.10

表 4-8 MMRの支持性能に対する照査結果(C-C断面)

解析	地震動	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース		R_{d} (N/mm ²)	f ' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
5	S s - D (-+)	0.92	15.6	0.06



(C-C断面, 解析ケース⑤, Ss-D(-+))

VI-2-2-30 第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計算書

1.	概要 ·····	1
2.	基本方針	2
2	1 位置 ·····	2
2	2 構造概要	3
2	3 解析方針	6
2	4 適用規格・基準等	8
3.	解析方法	9
3	1 評価対象断面 ·····	9
3	2 解析方法	12
	3.2.1 構造部材	2
	3.2.2 地盤	4
	3.2.3 減衰定数	15
	3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定	6
3	3 荷重及び荷重の組合せ ・・・・・・]	8
	3.3.1 耐震評価上考慮する状態	8
	3.3.2 荷重 ・・・・・・・・・・・・・・	8
	3.3.3 荷重の組合せ	9
3	4 入力地震動	20
	3.4.1 A-A断面及びB-B断面の入力地震動	21
	3.4.2 C-C断面の入力地震動 ······ 3	33
3	5 解析モデル及び諸元 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	3.5.1 解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	3.5.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	3.5.3 地盤の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
	3.5.4 地下水位	18
4.	解析結果 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	19
4	1 A – A 断面の解析結果 ····································	19
4	2 B – B 断面の解析結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
4	3 C-C断面の解析結果 ····································	75

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する第1ベントフィル タ格納槽の地震応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は,第1ベントフィルタ格納槽が耐震性に関する技術基準へ適合する ことを確認するために用いる応答値を抽出するものである。その際,耐震評価に用いる 応答値は,この地震応答解析により構造物に発生する変形,断面力及び基礎地盤に発生 する接地圧とする。また,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適合することを確 認するために用いる応答値の抽出を行う。

2. 基本方針

2.1 位置

第1ベントフィルタ格納槽の位置図を図2-1に示す。



図 2-1 第1ベントフィルタ格納槽 位置図

2.2 構造概要

第1ベントフィルタ格納槽の平面図を図2-2,断面図を図2-3~図2-6に示す。 第1ベントフィルタ格納槽は,第1ベントフィルタスクラバ容器等を間接支持する幅 24.6m(EW方向)×13.4m(NS方向),高さ約18.7mの鉄筋コンクリート造の地中(一部地 上部を含む)構造物であり、マンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して十分 な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持される。

図 2-2 第1ベントフィルタ格納槽 平面図



図 2-3 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (A-A断面)



図 2-4 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (B-B断面)



図 2-6 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (D-D断面)

2.3 解析方針

第1ベントフィルタ格納槽は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基 準地震動Ssに対して地震応答解析を実施する。

図 2-7 に第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴応 答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸 元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施 する。

地震応答解析による応答加速度は,機器・配管系の設計用床応答スペクトルの作成 に用いる。また,変形,断面力及び基礎地盤の接地圧は,第1ベントフィルタ格納槽 の耐震評価に用いる。



図 2-7 第1ベントフィルタ格納槽 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編](土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)
- ·松江市建築基準法施行細則(平成17年3月31日松江市規則第234号)
- ・道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会, 2002年)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

第1ベントフィルタ格納槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面は、図 3-1のA-A断面及びB-B断面とする。また、機器・配管系に対する応答加速度抽出断面は図 3-1のA-A断面, B-B断面及びC-C断面とする。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響確認については、図3-1のC-C断 面の妻壁に対して実施することとし、評価結果はVI-2-12「水平2方向及び鉛直方向地 震力の組合せに関する影響評価結果」にて示す。

評価対象断面図を図 3-2~図 3-4 に示す。

図 3-1 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面位置図



図 3-2 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (A-A断面)



図 3-3 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図(B-B断面)



図 3-4 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (C-C断面)

3.2 解析方法

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方 針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて 実施する。

地震応答解析は,構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法解析を用いて,基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行う。第1ベントフィルタ格納槽は,埋戻コンクリートを介して地下水位以深の液状化対象層が施設と接するしていることから,解析手法は有効応力解析とする。

構造部材については,鉄筋コンクリートのM-φ関係を適切にモデル化する。また,地盤については,地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようモデル化する。

地震応答解析については,解析コード「FLIP」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

有効応力解析における鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素でモデル化することとし、図 3-5 に示すM-φ関係のトリリニアモデルとする。履歴特性は、 図 3-6 に示すとおり修正武田モデルを適用し、図 3-7 に示すコンクリートの応 カーひずみ関係を考慮する。

また、図 3-8 に鉄筋の応力-ひずみ関係を示す。



⁽原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)より引用) 図 3-5 鉄筋コンクリート部材のM- φ関係



(道路橋示方書・同解説 V耐震設計編(日本道路協会,2002年)より引用) 図 3-6 鉄筋コンクリート部材の履歴特性(修正武田モデル)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)より引用) 図 3-7 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)より引用) 図 3-8 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)
3.2.2 地盤

埋戻土及び岩盤の平均物性を用いて、表 3-1 に示す解析ケースを設定する。

	计在临远		地盤物性		
		御忙千汁	埋戻土	埋戻土岩盤(G ₀ :初期せん断(G _d :動せん断	
所知り一人	刈豕即囬	 一种	(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断	
		弾性係数)	弾性係数)		
ケース① (基本ケース)	A-A断面				
	B-B断面	有効応力解析	平均值	平均值	
	C-C断面				

表 3-1 解析ケース

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

有効応力解析では、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$) とする。なお、係数 β の設定については、「FLIP 研究会 14 年間の検討成果のまとめ「理論編」」によ る。

設定した α , β を表 3-2 に示す。

- $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$
- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス

 α , β :係数

表 3-2 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対象断面	α	β
A-A断面	0.000	2.000 × 10 ⁻³
B-B断面	0.000	2.000 $\times 10^{-3}$
C-C断面	0.000	2.000 $\times 10^{-3}$

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 耐震評価における解析ケース

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(ケース①)を実施する。耐震評価における解析ケースを表 3-3に示す。

解析ケース			ケース①
			基本ケース
地盤物性		平均值	
	Ss-D	++*	0
		-+*	0
		+-*	0
		*	0
地 震	S s - F 1	++*	0
動	S s - F 2	++*	0
(立 相) Ss-	C N 1	++*	0
	5 s - N 1	-+*	0
	S s - N 2	++*	0
	(NS)	-+*	0
	S s - N 2	++*	0
	(EW)	-+*	0

表 3-3 耐震評価における解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

(2) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース

機器・配管系に対する応答加速度抽出においても, 基準地震動Ss全波(6 波)及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し,基 本ケース(ケース①)を実施する。機器・配管系に対する応答加速度抽出のため の解析ケースを表 3-4 に示す。

解析ケース			ケース①
			基本ケース
地盤物性		平均值	
	Ss-D	++*	0
		-+*	0
		+-*	0
		*	0
地 震	S s - F 1	++*	0
動	助 Ss-F2	++*	0
(位 相) S	C N 1	++*	0
	5 s - N 1	-+*	0
	S s - N 2	++*	0
	(NS)	-+*	0
	S s - N 2	++*	0
	(EW)	-+*	0

表 3-4 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析において,地震以外に考慮する状態 を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。風の影響は地震力と比較して小さいため考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析において,考慮する荷重を以下に示 す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び機器・配管荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)積載荷重として,水圧,土圧及び積雪荷重(Ps)を考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重は、VI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等における損 傷の防止に関する基本方針」に基づき、発電所敷地に最も近い気象官署である松 江地方気象台で観測された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重 を与えるための係数0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については、松江市 建築基準法施行細則により、積雪量1 cmごとに20N/m²の積雪荷重が作用すること を考慮し設定する。

(4) 地震荷重(Ss)基準地震動Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-5 に示す。

表 3-5 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構 造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-9 に入力地震動算定の概念図を示す。入力地震動の算定には,解析コード「S HAKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び 妥当性確認の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示 す。



図 3-9 入力地震動算定の概念図

3.4.1 A-А断面及びB-В断面の入力地震動

図 3-10~図 3-21 にA-A断面及びB-B断面の入力地震動の加速度時刻歴波 形及び加速度応答スペクトルを示す。



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-130m)





図 3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - D, EL-130m)





図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, EL-130m)





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, EL-130m)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, EL-130m)





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, EL-130m)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1, EL-130m)





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 1, EL-130m)





図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, NS方向, EL-130m)





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2, NS方向, EL-130m)





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 2, E W 方向, EL-130m)





図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2, E W 方向, EL-130m)

3.4.2 C-C断面の入力地震動

図 3-22~図 3-33 にC-C断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応 答スペクトルを示す。



図 3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-35m)































図 3-30 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, NS方向, EL-35m)



図 3-31 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル(鉛直成分: Ss-N2, NS方向, EL-35m)



図 3-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2, EW方向, EL-35m)



図 3-33 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル
 (鉛直成分: S s - N 2, E W 方向, EL-35m)

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析モデルを図 3-34~図 3-36 に示す。 (1) 解析領域

解析領域は,側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう,構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。

- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化
 鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素及び平面応力要素でモデル化する。
 機器・配管荷重は解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。
- (4) 地盤のモデル化
 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形
 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) 隣接構造物のモデル化

A-A断面及びB-B断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる原子炉 建物は,等価剛性として線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

C-C断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる低圧原子炉代替注水ポ ンプ格納槽については、耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するため に用いる応答値を抽出する必要があることから、非線形はり要素及び平面応力要 素でモデル化する。また、補助消火水槽は、保守的に埋戻土でモデル化する。埋 戻土は、地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモ デル化する。

- (6) 埋戻コンクリート及びMMRのモデル化
 埋戻コンクリート及びMMRは無筋コンクリートとして線形の平面ひずみ要素
 でモデル化する。
- (7) ジョイント要素の設定

地震時の「地盤と構造物」,「構造物と埋戻コンクリート」,「MMRと埋戻 コンクリート」及び「地盤とMMR」の接合面における接触,剥離及びすべりを 考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設定する。



図 3-34 第1ベントフィルタ格納槽 地震応答解析モデル図 (A-A断面)



図 3-35 第1ベントフィルタ格納槽 地震応答解析モデル図 (B-B断面)



図 3-36 第1ベントフィルタ格納槽 地震応答解析モデル図 (C-C断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-6 に、材料の物性値を表 3-7 に示す。

材料		仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²	
	鉄筋	SD345	
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²	
MMR			

表 3-6 使用材料

表 3-7 材料の物性値

++ w1	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンル
11 14	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノン比
構造物	2.50×10 ⁴	24. 0^{*1}	
埋戻コンクリート	2.20×10^{4}	99 C *2	0.2
MMR	2.20×10	22.0	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計地下水位の一覧を表 3-8 に示す。

表 3-8 設計地下水位の一覧

施設名称	解析断面	設計地下水位 (ELm)	
第1ベントフィルタ 格納槽	A-A断面		
	B-B断面	15.0	
	C-C断面		

4. 解析結果

4.1 A-A断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。


(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-1 最大応答加速度分布図(1/12)(解析ケース①)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-2 最大応答加速度分布図(2/12)(解析ケース①)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-3 最大応答加速度分布図 (3/12) (解析ケース①)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-4 最大応答加速度分布図(4/12)(解析ケース①)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-5 最大応答加速度分布図 (5/12) (解析ケース①)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-6 最大応答加速度分布図 (6/12) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-7 最大応答加速度分布図 (7/12) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-8 最大応答加速度分布図 (8/12) (解析ケース①)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-9 最大応答加速度分布図 (9/12) (解析ケース①)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-10 最大応答加速度分布図 (10/12) (解析ケース①)



(a) $S s - N 2 (EW) (++) \pi \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-11 最大応答加速度分布図 (11/12) (解析ケース①)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-12 最大応答加速度分布図 (12/12) (解析ケース①)

4.2 B-B断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①(基本ケース)について,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-13~図4-24に示す。



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-13 最大応答加速度分布図 (1/12) (解析ケース①)



図 4-14 最大応答加速度分布図(2/12)(解析ケース①)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-15 最大応答加速度分布図 (3/12) (解析ケース①)



図 4-16 最大応答加速度分布図(4/12)(解析ケース①)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-17 最大応答加速度分布図 (5/12) (解析ケース①)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-18 最大応答加速度分布図 (6/12) (解析ケース①)





(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-19 最大応答加速度分布図 (7/12) (解析ケース①)



(b) Ss-N1 (-+) 鉛直

図 4-20 最大応答加速度分布図(8/12)(解析ケース①)



(a) S s - N 2 (N S) (++) $\pi \Psi$



(b) Ss-N2(NS) (++) 鉛直

図 4-21 最大応答加速度分布図 (9/12) (解析ケース①)





(b) Ss-N2(NS) (-+) 鉛直

図 4-22 最大応答加速度分布図 (10/12) (解析ケース①)



(a) S s - N 2 (EW) (++) $\Lambda \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-23 最大応答加速度分布図 (11/12) (解析ケース①)



(a) Ss-N2(EW) (-+) 水平



(b) Ss-N2(EW) (-+) 鉛直

図 4-24 最大応答加速度分布図(12/12)(解析ケース①)

4.3 C-C断面の解析結果

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価のために用いる応答加速度として, 解析ケース①(基本ケース)について,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度 分布図を図4-25~図4-36に示す。



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-25 最大応答加速度分布図(1/12)(解析ケース①)



(a) S s - D (-+) 水平



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-26 最大応答加速度分布図 (2/12) (解析ケース①)



(a) S s - D (+-) 水平



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-27 最大応答加速度分布図 (3/12) (解析ケース①)



(a) Ss-D (--) 水平



(b) Ss-D (--) 鉛直

図 4-28 最大応答加速度分布図(4/12)(解析ケース①)



(a) Ss-F1 (++) 水平



(b) S s-F 1 (++) 鉛直

図 4-29 最大応答加速度分布図 (5/12) (解析ケース①)



(a) S s-F 2 (++) 水平



(b) Ss-F2 (++) 鉛直

図 4-30 最大応答加速度分布図 (6/12) (解析ケース①)



(a) S s - N 1 (++) 水平



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-31 最大応答加速度分布図 (7/12) (解析ケース①)



(a) S s - N 1 (-+) 水平



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-32 最大応答加速度分布図 (8/12) (解析ケース①)



(a) $S s - N 2 (N S) (++) \pi \Psi$



図 4-33 最大応答加速度分布図 (9/12) (解析ケース①)





(b) Ss-N2(NS) (-+) 鉛直

図 4-34 最大応答加速度分布図 (10/12) (解析ケース①)


(a) S s - N 2 (EW) (++) $\wedge \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-35 最大応答加速度分布図 (11/12) (解析ケース①)





(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-36 最大応答加速度分布図 (12/12) (解析ケース①)

VI-2-2-31 第1ベントフィルタ格納槽の耐震性についての

計算書

1.	概要 ····································
2.	基本方針 ····· 2
2	.1 位置
2	.2 構造概要····································
2	.3 評価方針 ····································
2	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	耐震評価 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
3	.1 評価対象断面 ····································
3	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
3	.3 許容限界 ····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3	.4 評価方法 ····································
	3.4.1 構造部材の健全性評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
4.	耐震評価結果
4	.1 構造部材の健全性に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
4	.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
	4.2.1 基礎地盤 ····································
	4.2.2 MMR

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、第1ベントフィルタ格納槽が基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認するものである。

第1ベントフィルタ格納槽に要求される機能維持の確認は,地震応答解析に基づく構 造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。

2. 基本方針

2.1 位置

第1ベントフィルタ格納槽の位置図を図2-1に示す。



図 2-1 第1ベントフィルタ格納槽 位置図

2.2 構造概要

第1ベントフィルタ格納槽の平面図を図2-2に、断面図を図2-3~図2-5に、概略 配筋図を図2-6~図2-8示す。

第1ベントフィルタ格納槽は,第1ベントフィルタスクラバ容器等を間接支持する幅 24.6m(EW方向)×13.4m(NS方向),高さ約18.7mの鉄筋コンクリート造の地中(一部地 上部を含む)構造物であり、マンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して十分 な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持される。





図 2-3 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (A-A断面)



図 2-4 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (B-B断面)



図 2-5 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (C-C断面)



図 2-6 第1ベントフィルタ格納槽 概略配筋図 (A-A断面)







図 2-8 第1ベントフィルタ格納槽 概略配筋図 (C-C断面)

2.3 評価方針

第1ベントフィルタ格納槽は,常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩 和設備が設置される重大事故等対処施設に分類される。

第1ベントフィルタ格納槽の耐震評価フローを図2-9に示す。

第1ベントフィルタ格納槽は、VI-2-2-30「第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計 算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、重大事故等対処施設の評価とし て、表 2-1に示すとおり、構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行 う。

構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで,構造強度を 有することを確認し,これにより常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩 和設備を支持する機能を維持することができる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-30「第1ベントフィルタ格納槽の地震応 答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、曲げ・軸力系の破壊に対して は構造部材の照査用層間変形角が許容限界を下回ることを確認する。せん断破壊に対 しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-30「第1ベントフィルタ格納槽の地震 応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき,基礎地盤に発生する接地圧 が許容限界を下回ることを確認する。



評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界	
			照查用層間変		限界層間変
			形角及び照査	曲げ・軸力	形角*
	構造部材の	鉄筋コンク	用せん断力が		
	健全性	リート部材	許容限界を下		
構造強度を有す			回ることを確	せん断力	せん断耐力*
ること			認		
			発生する接地		
	基礎地盤の	基礎地盤	圧が許容限界	岩盤の極限	文狩刀度*
	支持性能		を下回ること		
		MMR	を確認	MMRの支圧強度	

表 2-1 第1ベントフィルタ格納槽 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会, 2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987(日本電気協会)

- 3. 耐震評価
- 3.1 評価対象断面

第1ベントフィルタ格納槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設 計における評価対象断面は、図 3-1のA-A断面及びB-B断面とする。

評価対象断面図を図 3-2 及び図 3-3 に示す。



図 3-1 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面位置図



図 3-2 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (A-A断面)



図 3-3 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図(B-B断面)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

	材料	仕様
推注北	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²
悟垣初	鉄筋	SD345
埋戻コ	コンクリート	
]	MMR	設計基準强度 18.0N/mm [−]

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

++ 兆1	ヤング係数	単位体積重量	ポマリンド
竹杆	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノン比
構造物	2.50×10 ⁴	24. 0^{*1}	
埋戻コンクリート	2.20×10^{4}	99 C *2	0.2
MMR	2.20×10-	22.0	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は,原子力発電所屋外重要土 木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル(土木学会,2005年)(以下「土木学 会マニュアル」という。)に基づき,(以下「土木学会マニュアル」という。) に基づき,限界層間変形角(層間変形角1/100)とする。

土木学会マニュアルでは、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コンクリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、層間変形角 1/100 の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、屋外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての安定性が確保できるとして設定されたものである。

(2) せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアルに基づき,棒 部材式で求まるせん断耐力とする。

また, せん断耐力式による照査において照査用せん断力が上記のせん断耐力を 上回る場合,より詳細に材料非線形解析を用いて部材のせん断耐力を求め許容限 界とする。

- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - (1) 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-3 に示す。

表 3-3 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

評価項目	其磁地般	許容限界	
		(N/mm^2)	
極限支持力度	C _M 級又はC _H 級岩盤	9.8	

(2) MMR

MMRに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会、2002年)」に基づき、コンクリートの支圧強度とする。

MMRの支持性能に対する許容限界を表 3-4 に示す。

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
支圧強度	コンクリート (f' _{c k} =18.0N/mm ²)	$f'_a = 18.0$

表 3-4 MMRの支持性能に対する許容限界

3.4 評価方法

第1ベントフィルタ格納槽の耐震評価は、地震応答解析により算定した照査用応答 値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して, 地震応答解析 により算定した照査用層間変形角及び照査用せん断力が許容限界以下であること を確認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動での層間変形角の時刻 歴波形を図 3-4 及び図 3-5 に、せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図を 図 3-6 及び図 3-7 に示す。



図 3-4 曲げ・軸力系の破壊に対する照査における層間変形角の時刻歴波形 (A-A断面,解析ケース①, Ss-N1(++))



図 3-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査における層間変形角の時刻歴波形 (B-B断面,解析ケース①, Ss-N1(++))



(c)せん断力 (kN)

図 3-6 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図

(A-A断面, 解析ケース①, Ss-N1 (++), t=7.54s) 17



図 3-7 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (B-B断面, 解析ケース①, Ss-N1 (-+), t=7.61s)

3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下 であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 及び表 4-2 に, せん 断破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-3~表 4-4 に示す。

第1ベントフィルタ格納槽の照査用層間変形角及び照査用せん断力が許容限界以下 であることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	生きま	照查用層間変形角*	限界層間変形角	照查值
ケース	地展到	R _d R _u		R_{d}/R_{u}
1	S s - N 1 (++)	$1.22 imes 10^{-3}$	$1.00 imes 10^{-2}$	0.13

注記*:照查用層間変形角R_d=最大層間変形角R×構造解析係数γ_a

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)

解析	地電動	照查用層間変形角*	限界層間変形角	照查值
ケース	地展期	R _d	R u	$ m R_{d}/ m R_{u}$
1	S s - N 1 (++)	$5.83 imes 10^{-4}$	$1.00 imes 10^{-2}$	0.06

注記*:照查用層間変形角R_d=最大層間変形角R×構造解析係数 y_a

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	3	1)	S s - N 1 (-+)	752	1529	0.50
側壁	13	1)	S s - D ()	1863	3577* ³	0.53
床版	4	1)	S s - N 1 (++)	1524	2275* ³	0.67
隔壁	12	1)	S s - N 1 (++)	1027	1618	0.64
底版	6	1	S s - D $()$	1716	1826	0.94

表 4-3 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a

*3:材料非線形解析によるせん断耐力

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	1	1)	S s - D $()$	604	1470	0.42
側壁	10	1)	S s - N 1 (-+)	589	645 ^{*3}	0.92
床版	2	1)	S s - N 1 (++)	1695	7075 ^{*3}	0.24
隔壁	15	(])	S s - F 1 - N S (++)	606	3207	0.19
底版	6	1	S s - D $(-+)$	2044	3330	0.62

表 4-4 せん断破壊に対する最大照査値(B-B断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力 V_d=発生せん断力 V×構造解析係数 γ_a

*3:材料非線形解析によるせん断耐力



A-A断面



<u> B-B断面</u>

図 4-1 評価位置

- 4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - 4.2.1 基礎地盤

(--)

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-5 及び表 4-6 に示す。また、最 大接地圧分布図を図 4-2 及び図 4-3 に示す。

第1ベントフィルタ格納槽の基礎地盤に発生する最大接地圧が,極限支持力度 を下回ることを確認した。

解析	世堂朝	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地長勤	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
1	S s - D $(-+)$	0.94	9.8	0.10

表 4-5 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	生命	最大接地圧	極限支持力度	照査値
ケース	地長到	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
(]	Ss-D	0.81	9.8	0.09

表 4-6 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(B-B断面)





(B-B断面, 解析ケース①, Ss-D(--))

4.2.2 MMR

MMRの支持性能に対する照査結果を表 4-7 及び表 4-8 に示す。また、最大 接地圧分布図を図 4-4 及び図 4-5 に示す。

第1ベントフィルタ格納槽のMMRに発生する最大接地圧が,支圧強度を下回ることを確認した。

表 4-7 MMRの支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	地震動	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース		$ m R_{d}~(N/mm^{2})$	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
1	S s - N 1 (-+)	2.90	18.0	0.17

表 4-8 MMRの支持性能に対する照査結果(B-B断面)

解析	地震動	最大接地圧	支圧強度	照査値
ケース		R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
1	S s - N 1 (-+)	2.43	18.0	0.14



(B-B断面, 解析ケース①, Ss-N1 (-+)) 27